

## 「地震対策行動計画」の進捗状況（平成24年度末）概要

### ■ 達成状況別 取組数

「達成」、「順調」、「要努力」の3段階で評価

取組数	進捗状況		
	達成	順調	要努力
352	75	269	8

### ■ 主なもの

I 地震津波対策の計画的な推進	<p><b>達成</b> 「震災対策推進条例の制定」 H24：制定</p> <p><b>要努力</b> 「地震動被害想定調査」 H24：公表（※ H25 公表予定）</p>
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	
1 県民防災力の強化	<p><b>順調</b> 「寄合防災講座の開催」 250回/年（※ H24：301回）</p> <p><b>達成</b> 「防災教育推進パートナー」 H27：350人登録（※ H24：354人）</p> <p><b>要努力</b> 「県庁消防応援隊（仮称）」 H24：創設（※ H25 創設予定）</p>
2 地震に強いまちづくりの推進	<p><b>要努力</b> 「住宅の耐震化」 H20：72% → H32：95%</p> <p><b>要努力</b> 「特定の民間建築物の耐震化」 H25：全市町村で補助要綱策定</p> <p><b>要努力</b> 「液状化予想マップの作成」 H24：公表（※ H25 公表済）</p>
3 緊急的な津波対策の推進	<p><b>順調</b> 「津波避難計画の見直し」 H25：沿岸全市町で見直し</p>
4 行政の災害対応能力の強化	<p><b>達成</b> 「徳島県防災・危機管理センターの設置」 H24：設置</p> <p><b>要努力</b> 「広域防災活動計画」 H24：見直し（※ H25 見直し予定）</p> <p><b>要努力</b> 「県庁BCP」 H19：策定 → H24：見直し（※ H25 見直し予定）</p>
5 被災者の迅速な救助・救出対策	<p><b>達成</b> 「ドクターヘリを活用した救急搬送体制」 H24：導入</p> <p><b>要努力</b> 「市町村の臨時ヘリポート整備促進」 H25：40箇所（※ H24：5箇所）</p>
6 災害時要援護者対策の推進	<p><b>順調</b> 「在宅要援護者の避難支援体制づくりの推進」</p>
III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	<p><b>達成</b> 「福祉避難所の指定促進」 86箇所指定（※ H24：97箇所）</p> <p><b>順調</b> 「拠点避難所となる県立学校の機能強化」 H27：23校（※ H24：11校）</p>
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	<p><b>順調</b> 「BCP策定の促進」 H22：20→ H27：60事業所（※ H24：36事業所）</p> <p><b>順調</b> 「農業版BCPの策定」 H26：策定（※ H25 策定へ前倒し）</p>
V 復興まちづくりの検討	<p><b>順調</b> 「三連動地震を想定した早期復興のための検討」</p>

# 平成24年度末の進捗状況について

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画

項目名	取組数	左記の進捗状況			備考
		達成	順調	要努力	
<b>I 地震津波対策の計画的な推進</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	
1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進	5	3	2	0	
2 津波浸水予測等、被害想定の見直し	4	3	0	1	
<b>II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進</b>	<b>285</b>	<b>58</b>	<b>220</b>	<b>7</b>	
1 県民防災力の強化	51	8	42	1	
(1) 県民防災意識の啓発	13	1	12	0	
(2) 学校における防災教育の推進	11	4	7	0	
(3) 防災を担う人材の育成	11	2	9	0	
(4) 自主防災組織の充実強化	9	0	8	1	
(5) 災害ボランティア活動の促進	7	1	6	0	
2 地震に強いまちづくりの推進	60	9	48	3	
(1) 木造住宅等の耐震化の促進	14	2	10	2	
(2) 公共建築物等の耐震化の推進	11	1	10	0	
(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進	11	4	7	0	
(4) 公共土木施設等の地震対策の推進	14	1	13	0	
(5) 液状化対策の推進	6	0	5	1	
(6) 土砂災害対策の促進	4	1	3	0	
3 緊急的な津波対策の推進	48	6	42	0	
(1) 津波避難意識の向上	10	2	8	0	
(2) 津波避難訓練等の充実・強化	6	0	6	0	
(3) 津波避難困難地域の解消	11	1	10	0	
(4) 津波情報等伝達体制の強化	7	2	5	0	
(5) 海岸保全施設の整備推進	14	1	13	0	
4 行政の災害対応能力の強化	72	24	46	2	
(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上	22	5	17	0	
(2) 防災拠点施設の機能強化の推進	11	2	9	0	
(3) 防災訓練の充実強化	9	2	7	0	
(4) 防災情報・通信体制の強化	15	8	7	0	
(5) 広域的な連携強化	7	4	2	1	
(6) 行政の業務継続体制の確保	8	3	4	1	
5 被災者の迅速な救助・救出対策	40	8	31	1	
(1) 救助・救急医療体制の充実強化	16	5	11	0	
(2) 孤立化対策の推進	8	1	6	1	
(3) 緊急輸送体制の整備推進	16	2	14	0	
6 災害時要援護者対策の推進	14	3	11	0	
<b>III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策</b>	<b>58</b>	<b>14</b>	<b>44</b>	<b>0</b>	
(1) 避難所運営体制等の整備	13	2	11	0	
(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立	7	1	6	0	
(3) ライフライン対策の推進	14	7	7	0	
(4) 生活環境対策の促進	9	3	6	0	
(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進	15	1	14	0	
<b>IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進</b>	<b>24</b>	<b>3</b>	<b>21</b>	<b>0</b>	
(1) 企業における防災対策の推進	12	1	11	0	
(2) 農林水産業における防災対策の推進	10	1	9	0	
(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築	2	1	1	0	
<b>V 復興まちづくりの検討</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	
(1) 復興まちづくりの検討	4	0	4	0	
<b>総事業数（再掲含む）</b>	<b>380</b>	<b>81</b>	<b>291</b>	<b>8</b>	
<b>再掲数</b>	28	6	22	0	
<b>総事業数（再掲除く）</b>	352	75	269	8	

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## I 地震津波対策の計画的な推進

## 1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	5	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	達成	平成24年3月30日に、委員会での検討を踏まえ、ハード・ソフト両面からの減災対策などをまとめた「地震津波防災・減災対策 最終報告書」を作成した。	抜本対策を「とくしま－0作戦」地震対策行動計画に位置づけ、対策の着実な推進を図る。	南海地震防災課
2	5	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	順調	5月、9月、11月、1月の政策提言において、安全・安心対策にかかる累計54項目を提言。	5月政策提言をはじめ、あらゆる機会を捉えて政策提言予定。	関係各課
3	5	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	達成	6月に防災会議を開催し、地域防災計画を修正した。国の災害対策基本法及び防災基本計画等の修正内容や県の被害想定を反映させることを含め、継続的に修正を行う。	国の災害対策基本法及び防災基本計画等の修正内容の反映や原子力災害対策の追加、南海トラフ巨大地震の被害想定を加味し修正を行う。	南海地震防災課
4	5	1	1	「徳島県震災対策推進条例(仮称)」の制定	24年度に制定	達成	市町村、関係団体からの意見、県民に対するパブリックコメント等を反映し、11月議会に上程し、H24.12.21条例を公布・施行した。	平成25年度に施行される土地利用の適正化に向け、各方面からの意見聴取などの対応を行い取組を推進する。	南海地震防災課
5	6	1	1	南海トラフにおける観測体制の整備推進		順調	平成24年9月に陸上基地局舎完成。11月より、管路設置工事に着手。	平成25年6月末に管路設置工事完了予定。年度内に海底ケーブル敷設工事(一部)実施予定。	南海地震防災課

## 2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

6	7	1	2	三連動地震を想定した「津波高暫定値(暫定浸水予測図)」の公表	23年度に公表	達成	平成23年12月21日に「津波高暫定値」、平成24年1月20日に「暫定津波浸水予測図」を公表した。	今後は、津波浸水想定を活用して対策の推進を図る予定。	南海地震防災課
7	7	1	2	「津波浸水予測調査」の実施	24年度に公表	達成	平成24年10月31日に津波浸水想定を公表した。	津波浸水想定を活用して、避難場所や避難路の見直しを促進する。	南海地震防災課

# 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## 2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

8	7	1	2	「地震動被害想定調査」の実施	24年度に公表	要努力	H24.8.29(第一次)、H25.3.18(第二次)の2度に分けて、内閣府から南海トラフ巨大地震に関する被害想定が公表されたところであるが、県版被害想定の方針に必要となるデータ提供が一部行われていないため、被害想定の方針が当初の見込みから遅れた。ただし、被害想定の方針に必要となる基礎データについては、県において、収集を完了した。	県版被害想定については、平成25年7月31日、第一次分として、人的被害・建物被害を公表。ライフライン被害や避難者数については、今後の内閣府からのデータ提供を踏まえ、早期に公表していく予定。	南海地震防災課
9	7	1	2	「中央構造線活断層帯」の位置図の公表	24年度に公表	達成	平成24年9月に有識者等による「徳島県中央構造線活断層図検討会」を設置し、当該検討会での意見を踏まえながら、位置図の作成・公表を行った。	平成24年度に公表済。震災に強い社会づくり条例に基づく「活断層にかかる土地利用の適正化」や「特定活断層調査区域の指定」を周知する際の参考資料として活用する予定。	南海地震防災課

## II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

### 1 県民防災力の強化見直し

#### (1) 県民防災意識の啓発

10	8	2	11	とくしま地震防災県民会議の設置・運営	18年度に設置	達成	とくしま防災フェスタ2012や地震防災ポスターコンクールを実施するなど、啓発に努めた。	引き続き啓発に努める。	防災人材育成センター
11	8	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		順調	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、H24.10.14開催	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、本年度も県立防災センターにおいて開催予定	防災人材育成センター
12	8	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		順調	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努めた	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努める	防災人材育成センター

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画		担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	実施計画及び進捗見込み(H25末)	

(1) 県民防災意識の啓発

13	9	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		順調	各種防災関係講演会・講座等を通じて、女性の自主防災組織活動等への参加促進の啓発に努めた(防災人材育成センター) 平成24年3月に策定した「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を行い、計画に掲げている「主要課題9 地域社会における男女共同参画の推進」における男女共同参画による防災・減災、地域活動の推進を図った。(人権推進課)	各種防災関係講演会・講座等を通じて、女性の自主防災組織活動等への参加促進の啓発に努める(防災人材育成センター) 「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を図るとともに、地域で活動するリーダー養成を目的として県立総合大学校に「男女共同参画学部」を開講し、男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催する。(男女参画・人権課)	南海地震防災課 防災人材育成センター 男女参画・人権課
14	9	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		順調	各種講演会等啓発事業を実施(防災人材育成センター) 「津波減災講演会」の開催や各種講演会等啓発活動事業を実施した。(南部総合県民局) 各種講演会等を開催し、大規模災害への備えについて普及啓発を行う。平成24年8、9月に研修会を開催済み。(西部総合県民局)	各種講演会等啓発事業を実施予定(防災人材育成センター) 「津波減災講演会」の開催や各種講演会等啓発活動事業を推進する。(南部総合県民局) 各種講演会を開催し、啓発活動を実施。(西部県民局)	防災人材育成センター 関係各課
15	9	2	11	寄り合い防災講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	H24年度末開催実績(301回)	講座に新規テーマを追加し、「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座として進化させる(年250回目標)	防災人材育成センター 関係各課
16	9	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	順調	県が公表した津波浸水想定を踏まえた啓発用DVDの制作、防災センター内に周知パネルの設置、津波啓発チラシを作成した。	県の最終被害想定を踏まえ、啓発パンフレット(「地震から命を守る」啓発冊子等)の見直しを行う	防災人材育成センター
17	9	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)	順調	H24年度51,851人(移動防災センター含む)	各種イベント等を開催し、さらなる啓発の充実に努める	防災人材育成センター
18	9	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催100回/年	順調	H24年度末開催実績(209回)	H25年度実施予定(200回以上)	防災人材育成センター
19	10	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	2回公募/年	順調	H24年度公募2回実施	H25年度公募2回実施予定	防災人材育成センター

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (1) 県民防災意識の啓発

20	10	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	順調	津波関係10市町の防災マップの基となる「津波浸水想定」を10月に公表した。	平成25年度中に津波関係10市町の防災マップ(津波ハザードマップ)は見直し予定。	南海地震防災課
21	10	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	順調	地震動被害想定調査に併せて「南海トラフの巨大地震と津波に関するアンケート調査」を実施した。	「県地震動被害想定調査」に県民意識を反映させるため、実施内容の検討を進める予定。	南海地震防災課
22	10	2	11	火災予防啓発の推進		順調	火災予防活動の促進を図った。	引き続き、火災予防活動を促進する。	消防保安課

## (2) 学校における防災教育の推進

23	11	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	達成	事業として平成21年度で終了している	—	教育委員会
24	11	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	順調	平成24年度は、継続実施の5校に県西部の高等学校を含めた5校を加えた10校で実施。津波災害だけでなく、水や土砂などの自然災害に対する地域と連携した防災活動を推進してきた。	継続実施の10校に新規実施5校を加えた15校において学校と地域の特色を生かした「防災クラブ」の活動を展開する。	教育委員会
25	11	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		順調	学習指導要領への対応、地震津波に関する教材の加筆修正を行い「防災教育指導資料」の改訂を行った。ウェブページの作成について徳島県立総合教育センター教職員研修課の協力を得て検討し作成に取りかかった。	学校防災教育資料として教職員の利用が多い総合教育センターウェブページにサイトを設け、閲覧・ダウンロードできるようにする。	教育委員会
26	11	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		順調	市町村教育委員会と連携しての教員向け研修を14市町村で実施し、小中学校での防災教育を支援した	市町村教育委員会と連携しての教員向け研修を実施し、小中学校での防災教育を支援する(H24未実施の市町村を中心)	防災人材育成センター
27	12	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村/年	順調	4市町村(牟岐町・阿波市・鳴門市・小松島市)で実施	引き続き、実施予定	防災人材育成センター

## 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (2) 学校における防災教育の推進

28	12	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	達成	小中学校8校(川内南小・林崎小・坂野小・福井小・鴨島小・津田中・徳島商業高・海部高校)を表彰した	引き続き、活発な防災活動を実践する小中高等学校等を顕彰する	防災人材育成センター
29	12	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに350人登録	達成	H24年度末354名登録。学校単位での情報提供を強化	引き続き、登録促進及び学校単位での情報提供強化に努める	防災人材育成センター
30	12	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		達成	「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の採択を受け、NPO法人「ホワイトベースとくしま」と連携し、実践的な防災教育を推進した	引き続き、NPOとの連携による防災教育の推進に努める	防災人材育成センター
31	12	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催45回/年(H26)	順調	子どもを対象とした防災講座や訓練等を年間60回実施した。	出前講座や南部防災館を活用した体験学習、防災訓練を行い防災力教育を行う。	南部総合県民局
32	12	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	順調	平成25年3月に改訂を行い、県内の小中高等学校および特別支援学校に配付した。	各学校の「防災計画」を見直し・再点検するための手引き書となるよう、各学校での研修資料として活用を図る。最新の防災対策や学校防災の体制作りのために情報提供できるようインターネットによる活用を図る。	教育委員会
33	13	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	順調	教職員対象に学校防災研修会を実施し、鳴門教育大学教授からの講義、文部科学省研修会出席者による伝達講習を実施した。8月には、東日本大震災における宮城県石巻市の取組について講演を実施した。平成25年1月には「まなぼうさい活動賞」知事表彰、活動報告、東京都板橋区高島第一小学校校長からの講義を実施した。	学校防災研修会を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員へ先進事例紹介や全国健康教育指導者養成研修参加者からの伝達講習により、防災教育の推進を図る。	教育委員会

## (3) 防災を担う人材の育成

34	14	2	13	「とくしま防災人材センター(仮称)」の設置	24年度に設置	達成	平成24年度に防災人材育成センターとして、県庁組織として設置	—	防災人材育成センター
----	----	---	----	-----------------------	---------	----	--------------------------------	---	------------

## 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(3) 防災を担う人材の育成									
35	14	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	順調	平成24年度の取組みを通じて、防災生涯学習コースの充実を図った	まなびーあ(県立総合大学校)と連携し、防災生涯学習コースの取組みを充実させる。	防災人材育成センター
36	14	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	順調	啓発用DVD等を購入し、防災学習ライブラリーの充実を図るとともに、県HPを通じて、DVD所蔵タイトルを紹介する等、利便性の向上を図った。	引き続き、ライブラリーの充実とともに県民への周知に努める。	防災人材育成センター
37	14	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度までに累計325人	順調	平成24年度に49人養成、累計306人	平成25年度の定員を130人に拡充し、さらなる養成に努める	防災人材育成センター
38	15	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-14-6と同じ)		順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催。H24年度50名受講	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催予定	防災人材育成センター
39	15	2	13	市町村が行う人材養成の支援		順調	寄り合い防災講座等を通じて、市町村を支援	「とくしまー0(ゼロ)作戦」出前防災講座(寄り合い防災講座)等を通じて、引き続き支援するとともに、外部の講師名簿等人材養成に係る情報の提供を行う	防災人材育成センター
40	15	2	13	「三連動地震対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	順調	H24末見込み(441人登録)	引き続き、登録を呼びかけ、必要な支援を行う	防災人材育成センター
41	15	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	年間5,787名を研修・講座等により、能力向上を図った。	南部防災館を活用した研修・講座を実施し能力向上を図る。	南部総合県民局
42	15	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した事業所の表彰制度創設	達成	平成24年8月に表彰要綱策定済み。平成25年2月に表彰を実施した。	引き続き消防団強力事業所表彰を行う。	消防保安課
43	15	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進		順調	少年少女消防クラブ研修会を開催した。	引き続き、少年消防クラブの活性化や交流事業を行う。	消防保安課



「とくしま-O作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(3) 防災を担う人材の育成

44	16	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-51-13と同じ)		順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間コーディネーター3名(医療)を追加委嘱、1名(業務)を委嘱替え</li> <li>・県職員コーディネーターの人事異動に伴う配置換え、指名</li> <li>・平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施</li> <li>・「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査実施</li> <li>・社会福祉施設等に対する個別訪問・協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理し、適宜、委嘱替えを行う。</li> <li>・災害医療コーディネーターの追加委嘱を行う。</li> <li>・平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施</li> <li>・「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査実施</li> <li>・社会福祉施設等に対する個別訪問・協議</li> </ul>	保健福祉政策課 業務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課
----	----	---	----	---	--	----	--	--	---

(4) 自主防災組織の充実強化

45	17	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自主防災組織率100%	順調	寄り合い防災講座や各種講演会・研修会等を通じて、自主防災組織活動の啓発普及を図り、組織率向上に努めた。(H25.4.1 91.9%)	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を分析するとともに、市町村と連携し、未結成地区を対象とした防災出前講座を開催するなど、組織率向上に努める	防災人材育成センター
46	17	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	コミュニティ助成事業により、美馬市、石井町、上勝町、つるぎ町、三好市で資機材を整備。	コミュニティ助成事業により、鳴門市、勝浦町、上勝町、美波町、北島町で資機材を整備。	南海地震防災課
47	17	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	順調	県として公表した新しい津波高や浸水想定、被害想定等、東日本大震災の教訓・知見等を反映した啓発資料の作成に向けた情報収集、各種検討を行う	県として公表した新しい津波高や浸水想定、被害想定等、東日本大震災の教訓・知見等を反映したマニュアルの見直しを行う	防災人材育成センター
48	17	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		順調	自主防災活動の活性化のための一つのツールとしての認知向上・活用促進に努める(防災人材育成センター) 減災の取り組み「津波減災・県南モデル」を実施したモデル地区の自主防災組織を対象に「集団の活力評価法」による評価を行い、昨年度の評価指数と比較し、組織活動による活性化状況の確認を行った。(南部総合県民局) 南部総合県民局の取組を参考にしながら、自主防災組織の評価について、今後検討を進める。(西部総合県民局)	自主防災活動の活性化のための一つのツールとしての認知向上・活用促進に努める(防災人材育成センター) 自主防災組織を客観的な指標により評価し、活動の活性化促進を促す。(南部総合県民局) モデル地区を選定し、「集団の活力評価法」による評価を行う。(西部県民局)	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(4) 自主防災組織の充実強化

49	18	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに全市町村で連絡会を結成	順調	H24:13市町村 連絡会未結成の市町村について、担当部局課等を通じて結成促進を働きかけるとともに、引き続きネットワーク支援事業を実施(防災人材育成センター)。平成25年3月に自主防災組織交流研修会を開催(西部県民局)。	連絡会未結成の市町村に対して、連絡会の結成促進を働きかけるとともに、県レベルにおいても、引き続き連絡会を開催し、横の連携強化に努める(防災人材育成センター) 寄り合い防災講座や防災キーパーソンスキルアップ講座等を開催し、人材育成を行い組織の結成支援を行う。(西部県民局)	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
50	18	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催、H24年度50名が受講した	引き続き、自主防災リーダー研修会を開催予定	防災人材育成センター
51	18	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	年間5,787名を研修・講座等により、能力向上を図った。	南部防災館を活用した研修・講座を実施し能力向上を図る。	南部総合県民局
52	18	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		順調	寄り合い防災講座等において、企業等と自主防災組織等地域の連携促進の啓発に努めた。(防災人材育成センター)	「とくしまー0(ゼロ)作戦」出前防災講座(寄り合い防災講座)等において、企業等と自主防災組織等地域の連携促進の啓発に努める(防災人材育成センター)	南海地震防災課 防災人材育成センター
53	18	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	24年度に創設	要努力	庁内で組織創設に向けて、問題点等の調整を行った。	25年度に庁外活動にも対応した組織として創設する	南海地震防災課 関係各課

(5) 災害ボランティア活動の促進

54	19	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に防災人材センター開設	順調	県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催(防災人材育成センター) 災害救助活動を行うNPO法人についての情報を防災人材育成センターへ提供(県民協働室)	県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催予定(防災人材育成センター) 引き続き人材育成センターへの情報提供を行う(県民協働室)	防災人材育成センター 県民協働室
55	19	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	順調	県社会福祉協議会等と共催で、養成研修を開催、H24年度:27人 累計290人養成 災害救助活動を行うNPO法人についての情報を防災人材育成センターへ提供(県民協働室)	県社会福祉協議会等と共催で、災害ボランティアコーディネーター養成講座を開催予定(防災人材育成センター) 引き続き人材育成センターへの情報提供を行う(県民協働室)	防災人材育成センター 県民協働室
56	19	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見直し	達成	H24年度に前倒して、マニュアルの見直しを行った	国の動向等により必要があれば「徳島県災害ボランティア活動支援方針」の見直しを行う。	防災人材育成センター 地域福祉課

## 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (5) 災害ボランティア活動の促進

57	19	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	順調	県社会福祉協議会や美馬市社会福祉協議会等と連携し、県総合防災訓練に参画した	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施する。	防災人材育成センター 地域福祉課
58	20	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		順調	「県災害ボランティア連絡会」を開催し、関係機関と情報共有等を行った	引き続き、「県災害ボランティア連絡会」を開催し、情報共有等を実施する予定	防災人材育成センター 地域福祉課
59	20	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全市町村で策定	順調	10市町(鳴門市、小松島市、勝浦町、上勝町、神山町、北島町、藍住町、上板町、つるぎ町、東みよし町)で策定済み(防災人材育成センター)災害救助活動を行うNPO法人についての情報を関係課へ提供(県民協働室)	県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して、研修会を年3回実施する。県より全市町村社会福祉協議会に対して、同マニュアルを策定するよう働きかける。これにより、平成25年度末までに全市町村社会福祉協議会において策定を完了する見込み。(地域福祉課)引き続き関係課へ情報提供を行う(県民協働室)	防災人材育成センター 県民協働室 地域福祉課
60	20	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		順調	災害ボランティアに関する講座等の情報を、県立防災センターのHPを通じて周知した(防災人材育成センター)	災害ボランティアに関する講座等の情報を、県立防災センターのHPを通じて周知する(防災人材育成センター)	防災人材育成センター

## 2 地震に強いまちづくりの推進

## (1) 木造住宅等の耐震化の促進

61	21	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		順調	引き続き取り組む(南海地震防災課)相談所の開設、戸別訪問・出張講座の実施、耐震リフォーム講習会の開催等により、住宅所有者・建築士・工務店関係者等、県内各地・各層に普及啓発を進めた(建築指導室)	引き続き取り組む(南海地震防災課)従来の取り組みに加え、新たに「耐震改修訪問相談」を実施して普及啓発を進める。	南海地震防災課 住宅課建築指導室
62	21	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		順調	24年5月に、県関連部局・市町村担当者、関連団体約50名を集めて開催。耐震改修補助制度等の周知と、耐震改修の促進についての協議を行った	4月に幹事会、5月及び9月に総会を開催し、耐震改修促進計画の見直しや、住宅・建築物の耐震化促進、危険なブロック塀対策に取り組んでいく	南海地震防災課 住宅課建築指導室

「とくしま-O作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

63	21	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的に開催	達成	(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により建築物耐震相談所を、また(社)建築士会との協力により耐震リフォーム相談所を開設して、定期的に耐震相談を行った。	(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により建築物耐震相談所を、また(社)建築士会との協力により耐震リフォーム相談所を開設して、定期的に耐震相談を行う。また新たに「耐震改修訪問相談」を実施する。	住宅課建築指導室
64	21	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	順調	24年度は17,539戸を戸別訪問し、累計71,854戸	25年度は15,000戸を戸別訪問する。	住宅課建築指導室
65	22	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率95%	要努力	24年度の耐震改修実績は251戸(耐震改修支援事業によるもの140戸、住まいの安全・安心なリフォーム支援事業によるもの111戸)	25年度から補助対象を平成12年5月以前まで拡充。また新たに「耐震改修訪問相談」を実施して促進する。25年度計画[耐震改修支援事業と住まいの安全・安心なリフォーム支援事業併せて600戸]	住宅課建築指導室
66	22	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	順調	県民の要望により1,592戸の耐震診断を実施。	25年度から補助対象を平成12年5月以前まで拡充。戸別訪問等により耐震診断を促進する。25年度計画[2,800戸]	住宅課建築指導室
67	22	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	順調	県民の要望により251戸の耐震改修を実施。(耐震改修支援事業によるもの140戸、住まいの安全・安心なリフォーム支援事業によるもの111戸)	25年度から補助対象を平成12年5月以前まで拡充。また新たに「耐震改修訪問相談」を実施して促進する。25年度計画[耐震改修支援事業と住まいの安全・安心なリフォーム支援事業併せて600戸]	住宅課建築指導室
68	22	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	順調	県民の要望により111戸の簡易耐震化を実施。(住まいの安全・安心なリフォーム支援事業)	25年度から補助対象を平成12年5月以前まで拡充。また新たに「耐震改修訪問相談」を実施して促進する。25年度計画[耐震改修支援事業と住まいの安全・安心なリフォーム支援事業併せて600戸]	住宅課建築指導室
69	22	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		順調	全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布する。	住宅課建築指導室
70	22	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援		順調	とくしま耐震建て替え応援ローン制度の周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	とくしま耐震建て替え応援ローン制度の周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布する。	住宅課建築指導室
71	23	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	H22:7市町 → 25年度までに全市町村で補助要綱策定	要努力	24年度は、徳島市、阿南市において3棟の民間建築物の耐震診断を実施。補助要綱の策定について全市町村を対象に周知普及し、新たに2市町が要綱を策定、累計9市町に。	全ての未策定市町村を対象に、民間建築物の耐震化支援制度の策定を働きかける。	住宅課建築指導室

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画		担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	実施計画及び進捗見込み(H25末)	
(1) 木造住宅等の耐震化の促進									
72	23	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		順調	24年度の施工実績は10件。	住まいの安全・安心なリフォーム支援事業と併せて普及を図る。	次世代プロジェクト推進室 住宅課建築指導室
73	23	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	順調	引き続きパンフレット、ホームページや寄り合い防災講座などで啓発を行う。	引き続きホームページを活用して、啓発を行う。	南海地震防災課
74	23	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	達成	平成23年度開設のWebサイトを活用し、引き続き啓発を推進。	平成23年度開設のWebサイトを活用し、引き続き啓発を推進。	南海地震防災課
(2) 公共建築物等の耐震化の推進									
75	24	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	順調	平成24年度末の耐震化率見込79.7%(南海地震防災課)	平成25年度末の耐震化率見込 85.0%(南海地震防災課)	南海地震防災課 関係各課
76	24	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	順調	残施設のポカリスエットスタジアム(鳴門総合運動公園)のバックスタンド耐震改修工事を推進する。	ポカリスエットスタジアム(鳴門総合運動公園)のバックスタンド及びメインスタンドの耐震改修工事を推進する。	都市計画課
77	24	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	順調	城北高校他7校において、耐震改修工事を実施。平成24年度末の耐震化率は約79%。	徳島中央高校他6校において、耐震改修工事を実施予定。 平成25年度末の耐震化率見込みは約85%。	教育委員会
78	24	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	順調	(経営戦略部) 私立小中学校施設の耐震化率は100%を達成済み。(教育委員会)徳島市、鳴門市、他の市町村において、耐震改修工事を実施。	(経営戦略部) 私立小中学校施設の耐震化率は100%を達成済み。(教育委員会) 徳島市、鳴門市、他の市町村において、耐震改修工事を実施予定。	総務課 教育委員会
79	25	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	順調	「公立小中学校施設耐震化事業」を継続し、必要な貸付枠の確保	引き続き防災・減災対策の推進をはじめ、市町村が抱える緊急課題に対応するため貸付制度の拡充を行う。	市町村課
80	25	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	順調	・県営住宅金沢団地6号棟の耐震改修工事完了。 ・12団地を3団地に集約化するPFI事業の事業契約締結。 ・24年度末の耐震化率:91.7%の見込み	・県営住宅金沢団地7号棟の耐震改修工事完了予定。 ・12団地を3団地に集約化するPFI事業の工事着手予定。 ・25年度末の耐震化率:92.1%の見込み	住宅課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (2) 公共建築物等の耐震化の推進

81	25	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		順調	市町村に対し、公共施設の耐震化において活用ができる補助や有利な起債を紹介するなど、市町村の耐震化実施を支援する。	市町村に対し、公共施設の耐震化において活用ができる補助や有利な起債を紹介するなど、市町村の耐震化実施を支援する。	南海地震防災課
82	25	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	20年度に設置	達成	引き続き、市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援	引き続き、市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援	営繕課
83	25	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進	H22:44.4% → 26年度までに災害拠点病院の耐震化率100%	順調	県立中央病院は平成24年6月に新病院が完成し、耐震整備が完了した。10月9日開院。県立三好病院の高層棟については、引き続き改築工事を実施する。	県立三好病院の高層棟工事及び麻植協同病院の移転改築は、引き続き工事を実施。	医療政策課 病院局
84	25	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		順調	(保護)平成23年度耐震診断実施の1施設について、部分補強改修を開始。(H25.3) (高齢)・対象21施設中、整備済み6施設、耐震改修不要6施設。1施設は平成25年度に移転改築工事に着手(平成26年度完成予定)、残る施設については、耐震指導を行う。 (障害)1施設について、あり方検討 (保育所)平成24年度においても民間認可保育所については、安心こども基金を活用し、3民間保育所の耐震化整備を行い、平成24年度末で該当164施設中126施設の耐震化が完了	(保護)12月末の完了予定 (高齢)引き続き、施設の耐震化については、事業所等の指導を含め、耐震化の推進を行う。 (障害)平成25年3月31日をもって廃止 (保育所)平成25年度においても民間認可保育所については、安心こども基金を活用し、2民間保育所の耐震化整備を行い、平成25年度末で該当164施設中132施設の耐震化が完了する予定	地域福祉課 長寿保険課 障害福祉課 こども未来課
85	26	2	22	文化財の耐震化の促進		順調	平成21年度に重要文化財について行った文化財建造物耐震予備診断を、市町村教育委員会を通して、県・市町村指定文化財建造物所有者に呼びかけた。また、文化財建造物の保存修理の際に、耐震化を進めている。	引き続き、文化財建造物耐震予備診断を実施できるように働きかける。文化財保存修理の際に、耐震性を高める工法をとり、計画的に進める。	教育委員会

## (3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

86	27	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		順調	昨年度より改善が進んでおり、未改善案件については防災週間等における改善指導を行った。	引き続き防災週間等における改善指導を行う。	住宅課建築指導室
----	----	---	----	-------------------------	--	----	--	-----------------------	----------

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進									
87	27	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		順調	県内都市計画区域及び県南沿岸部については完了した。	・未調査の区域については、職員による調査及び改善指導を実施していく。 ・住宅・建築物耐震化促進協議会を活用して調査結果の活用を図る。	住宅課建築指導室
88	27	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進		順調	建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導した。	建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導する	住宅課建築指導室
89	27	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		順調	引き続き、パトロールにより、危険な擁壁の発見に努め、改善指導を行う。	指導の継続	都市計画課
90	28	2	23	危険造成宅地の増加防止		達成	開発許可審査時に大規模盛土の安全性を検討することにより、新たな危険宅地の増加を防止する。	申請による。	都市計画課
91	28	2	23	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを整備	達成	宮倉徳島線の事業完了により、数値目標を達成	平成24年度達成。	道路整備課 都市計画課
92	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(農村公園の整備の推進)		達成	平成19年度に整備完了。	—	農村振興課
93	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)	26年度までに鳴門総合運動公園、南部健康運動公園及び蔵本公園の防災拠点機能を強化	順調	・鳴門総合運動公園において、太陽光発電式LED照明灯の設置を行う。 ・南部健康運動公園において、非常用電源等の設置を行う。 H24は太陽光発電式LED照明灯7基、備蓄倉庫1箇所などの整備完了。	・南部健康運動公園において、広域応援部隊の進入路の整備を行う。 ・蔵本公園において、トイレ改修(防災対応)や太陽光発電式LED照明灯の設置を行う。	都市計画課
94	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(港湾地域におけるオープンスペースの整備)		達成	平成22年3月に完成(北緑地:マリンピア)	完了済み	運輸政策課
95	28	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	26年度までに7区域を見直し	順調	徳島東部都市計画区域マスタープラン策定調査費(都市計画基礎調査)を H25年度当初予算に計上C=25百万円	H25年度は、基礎調査を実施	都市計画課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

96	29	2	23	「市町村マスタープラン」の策定・見直しの促進	27年度までに策定・見直し7市町	順調	平成24年度に吉野川市, 三好市は策定作業終了。平成23年度に鳴門市, 徳島市では見直し完了。	策定作業は小松島市は継続, 北島町は着手済, 残る美波町の着手についても支援を行う。	都市計画課
----	----	---	----	------------------------	------------------	----	---	--	-------

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

97	30	2	24	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-25-4と同じ)		順調	徳島小松島港沖洲外地区複合一貫ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。引き続き工事を促進。ケーソン製作・据付、地盤改良工、浚渫工を実施。	徳島小松島港沖洲外地区複合一貫ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。引き続き工事を促進。ケーソン据付、浚渫工を実施予定。	運輸政策課
98	30	2	24	漁港施設の耐震化の推進(2-25-5と同じ)		順調	牟岐漁港において、引き続き、耐震強化岸壁整備工事を実施するとともに、耐震防波堤工事に着手。	牟岐漁港において、引き続き、岸壁及び防波堤の耐震化工事を施工予定。	水産課
99	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-35-1-1と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	順調	紀伊水道に面する海岸(徳島海岸 他1海岸)について、沈下量を把握 海岸堤防補強の推進(鳴門海岸 他2海岸)	海岸堤防補強の推進(鳴門海岸 他3海岸)	河川振興課
100	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-35-1-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	・日和佐港海岸はじめ4地区港湾海岸で事業の進捗を図る。	・日和佐港海岸はじめ4地区港湾海岸で事業の進捗を図る。	運輸政策課
101	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-1-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	順調	牟岐漁港海岸の整備が完成。椿泊漁港海岸、栗田漁港、伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工。	椿泊漁港海岸、栗田漁港、伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工予定。 なお、栗田漁港、伊島漁港の湾口防波堤は年度内に完成予定。	水産課
102	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-1-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	順調	陸閘を3カ所補修。	樋門を1カ所施工予定	農業基盤課
103	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-1-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	順調	1海岸(海陽町大里松原地区)で、防潮工(防潮林)を実施。	2海岸(美波町皆越・海陽町大里松原)において、防潮工・植栽工を実施予定。	森林整備課



「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

104	31	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-2と同じ)		順調	・撫養港海岸3工区の着手に向けた事務手続きと1, 2, 4工区の工事進捗を図る。	・撫養港海岸3工区の着手に向け、関係機関との調整、及び1, 2, 4工区の工事進捗を図る。	運輸政策課
105	31	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-3と同じ)		順調	堤防の耐震調査・設計の推進 堤防の耐震補強の推進 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	堤防の耐震調査・設計の推進 堤防の耐震補強の推進 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	河川振興課
106	31	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-4と同じ)	2カ所検討	順調	水門自動閉鎖の基本設計(善蔵川)	水門自動閉鎖の設計(善蔵川) 同上の調査(田井川)	河川振興課
107	32	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-5と同じ)		達成	海岸・港湾陸こうの常時閉塞の推進 海岸・河川陸こうの統合化推進(大里海岸 8箇所) 港湾の陸こう廃止3カ所 平成25年3月29日「津波に対する水門・陸閘等の操作指針」の策定	海岸・河川陸こうの統合化推進(牟岐川など 15箇所)	河川振興課 運輸政策課
108	32	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-6と同じ)	H22: 対策河川なし → 15河川で推進	順調	水門の耐震調査の推進(出島川・芝生川・冷田川・多々羅川・新池川・田井川) 堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(打樋川) 堤防の耐震調査(牟岐川・日和佐川・勝浦川)	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(善蔵川・出島川・芝生川) 堤防の耐震調査(園瀬川・撫養川)	河川振興課
109	32	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22: 点検完了 → 27年度までに4カ所で実施	順調	平成24年度は、美馬市坊僧池で測量・設計実施。三好市新池で工事実施。	阿南市相名池で測量設計に着手予定。 美馬市坊僧池及び三好市新池で工事実施予定。	農業基盤課
110	32	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	順調	平成24年度は、引き続き吉野川市敷地池ほか2施設で事業実施。	吉野川市ほか2施設で事業実施。	農業基盤課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(5) 液状化対策の推進

111	33	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		順調	東日本大震災の被害状況等の収集を行った。(南海地震防災課)	引き続き、調査・検討を進める予定。	南海地震防災課 関係各課
112	33	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	要努力	液状化危険度の算出に際して、県内の詳細な地盤データを反映させるため、地質データ等の収集を完了させた。	平成25年7月31日、被害想定(第一次)とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表した。	南海地震防災課
113	33	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		順調	内閣府から公表された南海トラフ巨大地震に関する被害想定(第一次)に示されている「液状化の被害」について、住民向けの説明会などで説明を行い、液状化に関する啓発を行った。	平成25年7月31日、液状化に関する被害を含む被害想定(第一次)とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表し、県ホームページで公開した。今後、内容について、各種説明会などにより啓発していく。	南海地震防災課
114	33	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		順調	徳島小松島港沖洲外地区複合一貫ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。引き続き工事を促進。ケーソン製作・据付、地盤改良工、浚渫工を実施。	徳島小松島港沖洲外地区複合一貫ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。引き続き工事を促進。ケーソン据付、浚渫工を実施予定。	運輸政策課
115	34	2	25	漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)		順調	牟岐漁港において、引き続き、耐震強化岸壁整備工事を実施するとともに、耐震防波堤工事に着手。	牟岐漁港において、引き続き、岸壁及び防波堤の耐震化工事を施工予定。	水産課
116	34	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4,2-35-2と同じ)		順調	・撫養港海岸3工区の着手に向けた事務手続きと1, 2, 4工区の工事進捗を図る。	・撫養港海岸3工区の着手に向け、関係機関との調整、及び1, 2, 4工区の工事進捗を図る。	運輸政策課

(6) 土砂災害対策の促進

117	35	2	26	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	H22:2000戸 → 平成27年度までに累計2,800戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全	順調	平成24年度末2,496戸(農林水産部)平成24年度の実績は13戸。累計人家保全戸数は320戸となった。(砂防防災課)平成24年度は、15箇所が概成し、人家323戸、災害時要援護者関連施設4施設を保全し、累計人家保全戸数は2,176戸となった。	(農林水産部)平成25年度は、29戸保全予定。(砂防防災課)6箇所の完成を目指して整備を推進し、人家130戸、災害時要援護者関連施設1施設の保全を予定。	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課
-----	----	---	----	-----------------------	--	----	--	--	-------------------------

## 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (6) 土砂災害対策の促進

118	35	2	26	土砂災害警戒区域等における防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年度までに累計3,800カ所で実施	順調	平成24年度は、329箇所で開催、累計2,615箇所	約500箇所で開催予定	砂防防災課
119	35	2	26	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの作成	21年度に作成	達成	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に対応する。	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に対応する。	砂防防災課
120	35	2	26	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)		順調	平成25年1月30日に愛媛県久万高原町で久万川流域の「河道閉塞対応訓練」を実施。	平成25年度は、高知県で訓練を実施予定。	砂防防災課

## 3 緊急的な津波対策の推進

## (1) 津波避難意識の向上

121	36	2	31	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	24年度に見直し	順調	県が公表した新しい津波浸水想定や東日本大震災の教訓を反映した啓発資料の作成を行った。(防災人材育成センター、南海地震防災課)	引き続き、県の被害想定を踏まえた啓発資料等の充実に努める。	南海地震防災課 防災人材育成センター
122	36	2	31	「津波の日」に因んだ啓発の実施		順調	地震津波碑などを紹介したパネル展を開催した(H24.11.1～H24.11.5)	本年度も、県立防災センターにおいて企画展示等を開催予定	防災人材育成センター
123	36	2	31	寄り合い防災講座の開催(2-11-6と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	H24年度末開催実績(301回)	講座に新規テーマを追加し、「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座として進化させる(年250回目標)	防災人材育成センター 関係各課
124	36	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		順調	市町の津波ハザードマップの基となる「津波浸水想定」を10月に公表した。9月補正において、津波ハザードマップ作成を行う市町村補助を行うため、「津波から命を守る緊急総合対策事業」の要綱を改正した。	引き続き、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、津波関係10市町を支援し、10市町すべてにおいて、津波ハザードマップが見直される予定。	南海地震防災課

## 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (1) 津波避難意識の向上

125	37	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	順調	市町の津波ハザードマップの基となる「津波浸水想定」を10月に公表した。9月補正において、津波ハザードマップ作成を行う市町村補助を行うため、「津波から命を守る緊急総合対策事業」の要綱を改正した。	引き続き、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、津波関係10市町を支援し、10市町すべてにおいて、津波ハザードマップが見直される予定。	南海地震防災課
126	37	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		順調	標高調査結果を県HP等で平成24年8月に公表した。市町の津波高標示等の基となる「津波浸水想定」を10月に公表した。	引き続き啓発を進める予定。	南海地震防災課
127	37	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	達成	標高調査結果を県HP等で平成24年8月に公表した。	引き続き、調査結果を活用して対策の推進を図る予定。	南海地震防災課
128	37	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-8と同じ)	24年度に設置	達成	平成24年7月に県有施設5箇所に「津波避難ビル表示板」を設置した。	今後も引き続き、県が設置したものをモデルに津波避難ビル表示板の設置を促進する予定。	南海地震防災課
129	37	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	順調	地震動被害想定調査に併せて「南海トラフの巨大地震と津波に関するアンケート調査」を実施した。	「県地震動被害想定調査」に県民意識を反映させるため、実施内容の検討を進める予定。	南海地震防災課
130	37	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		順調	鳴門庁舎・徳島庁舎の工事発注。阿南庁舎の設置完了	津波浸水想定範囲の設置を完了予定。	道路整備課

## (2) 津波避難訓練等の充実・強化

131	38	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施した。	引き続き、迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施予定。	南海地震防災課
-----	----	---	----	-----------	----------	----	---	--	---------

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

132	38	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	順調	迅速な避難体制を確立するため、沿岸市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の促進を行った(沿岸9市町で実施)。	迅速な避難体制を確立するため、津波関係市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の促進を行う。	南海地震防災課
133	38	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		順調	県や防災機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を図った。	引き続き、県や防災機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を図る。	南海地震防災課
134	38	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	南部圏域防災訓練及び4県共同津波避難訓練において、1市3町と連携して津波避難訓練を実施。	市町と連携し、地域住民等を対象とした津波避難訓練を実施する。	南海地震防災課 南部総合県民局
135	39	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練(情報伝達訓練)を実施した。	4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練(情報伝達訓練)を実施する。	南海地震防災課
136	39	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		順調	海岸・港湾陸こうの常時閉鎖の推進 H24.7.29に4県合同津波避難訓練において実施。	海岸・港湾陸こうの常時閉鎖の推進 H25.7.28に4県合同津波避難訓練において実施予定。	河川振興課 運輸政策課

(3) 津波避難困難地域の解消

137	40	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	順調	市町の津波ハザードマップの基となる「津波浸水想定」を10月に公表した。 9月補正において、津波ハザードマップ作成を行う市町村補助を行うため、「津波から命を守る緊急総合対策事業」の要綱を改正した。	引き続き、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、津波関係10市町を支援し、10市町すべてにおいて、津波ハザードマップが見直される予定。	南海地震防災課
138	40	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	(南海地震防災課) 「津波から命を守る緊急総合対策事業」により、関係市町が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施した。 (森林整備課) 「駆け上げがれ！避難経路ライトアップ支援事業」の平成H23年度繰越分は完了。平成H24年度分(美波町木岐)についても完了。	(南海地震防災課) 引き続き、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により支援を実施する予定。 (森林整備課) 美波町木岐地区の残区間を整備し、当地区を完了する見込み。	南海地震防災課 森林整備課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画		担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	実施計画及び進捗見込み(H25末)	
(3) 津波避難困難地域の解消									
139	40	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	(南海地震防災課) 「津波から命を守る緊急総合対策事業」により、関係市町が実施する避難施設整備に対して支援を実施した。	(南海地震防災課) 引き続き、「とくしま－0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により支援を実施する予定。	南海地震防災課
140	40	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	順調	23箇所の調査・設計を進め、用地等の調整ができたところから本工事に着手し、本年度内に6箇所が完成(累計16箇所)、引き続き国補事業による整備を推進した。(砂防防災課)	17箇所の完成を目指して工事の進捗を図るとともに、新たに10箇所程度の整備に着手する予定。	砂防防災課 南部総合県民局
141	41	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		順調	H23.8.11 県、徳島市、ネクスコ西日本四国支社の三者において「徳島市川内町に設置する津波避難場所に関する基本協定」を締結。 三者協定に基づき、徳島市が避難場所設置工事着手。	避難場所設置工事促進	道路政策課 高規格道路課 道路整備課
142	41	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		順調	海陽町の2地区において避難施設の整備を完了。	津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等、地元漁村の要望に対し、関係市町との連携を図り支援を行う。	水産課
143	41	2	33	津波避難ビルの指定の促進		順調	市町の「津波避難ビル指定」の参考となる「津波浸水想定」を10月に公表した。	引き続き、津波避難ビルの指定の促進を図る予定。	南海地震防災課
144	41	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-7と同じ)	24年度に設置	達成	平成24年7月に県有施設5箇所に「津波避難ビル表示板」を設置した。	達成 引き続き、県が設置したものをモデルに津波避難ビル表示板の設置を促進する予定。	南海地震防災課
145	41	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進		順調	(南海地震防災課) 「津波から命を守る緊急総合対策事業」により、関係市町が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援を実施した。 (住宅課) 市町の補助事業により老朽危険空き家をH24年度に21戸除却(累計33戸)	(南海地震防災課) 引き続き、「とくしま－0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により支援を実施する予定。 (住宅課) 平成25年度創設の「老朽危険空き家除却支援事業」等により空き家の除却を推進する。	南海地震防災課 住宅課
146	41	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	順調	平成24年度、19カ所(県8カ所、市町11カ所)で避難誘導灯等を設置(累計31箇所)。	引き続き、県道や避難路等において、避難誘導灯や防犯灯などの設置を進める。	南部総合県民局

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(3) 津波避難困難地域の解消									
147	42	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		順調	・県営住宅金沢団地6・7号棟の設計及び6号棟の津波避難ビル看板、屋上備蓄倉庫の設置完了。	・県営住宅金沢団地の津波避難ビル看板、屋上備蓄倉庫及び非常用電源等の設置工事完了予定。	住宅課
(4) 津波情報等伝達体制の強化									
148	43	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	・県内全市町村への広報用チラシの配布 ・「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修及びホームページの改新 ・平成24年度末の登録者は約2万人。	県内全市町村への広報用チラシを配布する ・民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行う ・「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行う	南海地震防災課
149	43	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		達成	導入を促進したエリアメールについて、県内全域で配信できる体制が整備された。	—	南海地震防災課
150	43	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		順調	・徳島地方気象台と連携しながら、防災イベントやホームページにて緊急地震速報の普及、啓発を行う。 ・各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施する。	・徳島地方気象台や、携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行う。	南海地震防災課
151	43	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		順調	・J-ALERTにより各種情報が配信された場合の対応手順を整理する。 ・J-ALERTを活用した訓練を実施する。	・過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。	南海地震防災課
152	44	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに123施設整備	達成	・平成23年度に県有施設120箇所において整備完了した(稼働数:118箇所)。	・過去のエラー事例等を教訓としながら、機器保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。	南海地震防災課
153	44	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		順調	観光事業者の誘導により、レジャー客に情報伝達を行い、避難訓練を実施。(南部総合県民局)	観光事業者の誘導により、レジャー客に情報伝達を行い、避難訓練を実施する。(南部総合県民局)	南海地震防災課 南部総合県民局
154	44	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)		順調	点訳奉仕員養成講習会等にて防災メール等の周知を図った。(障害福祉課)	引き続き、手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図る。(障害福祉課)	南海地震防災課 障害福祉課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画		担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	実施計画及び進捗見込み(H25末)	
(5) 海岸保全施設の整備推進									
155	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3-1と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	順調	紀伊水道に面する海岸(徳島海岸 他1海岸)について、沈下量を把握 海岸堤防補強の推進(鳴門海岸 他2海岸)	海岸堤防補強の推進(鳴門海岸 他3海岸)	河川振興課
156	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	・日和佐港海岸はじめ4地区港湾海岸で事業の進捗を図る。	・日和佐港海岸はじめ4地区港湾海岸で事業の進捗を図る。	運輸政策課
157	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	順調	牟岐漁港海岸の整備が完成。椿泊漁港海岸、粟田漁港、伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工。	椿泊漁港海岸、粟田漁港、伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工予定。 なお、粟田漁港、伊島漁港の湾口防波堤は年度内に完成予定。	水産課
158	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	順調	陸閘を3か所補修。	樋門を1か所施工予定	農業基盤課
159	46	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	順調	1海岸(海陽町大里松原地区)で、防潮工(防潮林)を実施。	2海岸(美波町告越・海陽町大里松原)において、防潮工・植栽工を実施予定。	森林整備課
160	46	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6,2-24-4と同じ)		順調	・撫養港海岸3工区の着手に向けた事務手続きと1, 2, 4工区の工事進捗を図る。	・撫養港海岸3工区の着手に向け、関係機関との調整、及び1, 2, 4工区の工事進捗を図る。	運輸政策課
161	46	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)		順調	堤防の耐震調査・設計の推進 堤防の耐震補強の推進 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	堤防の耐震調査・設計の推進 堤防の耐震補強の推進 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	河川振興課
162	46	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	2カ所検討	順調	水門自動閉鎖の基本設計(善蔵川)	水門自動閉鎖の設計(善蔵川) 同上の調査(田井川)	河川振興課
163	46	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-24-7と同じ)		達成	海岸・港湾陸こうの常時閉塞の推進 海岸・河川陸こうの統合化推進(大里海岸 8箇所) 港湾の陸こう廃止3カ所 平成25年3月29日「津波に対する水門・陸閘等の操作指針」の策定	海岸・河川陸こうの統合化推進(牟岐川など 15箇所)	河川振興課 運輸政策課



「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(5) 海岸保全施設の整備推進

164	46	2	35	河川施設の耐震調査・対策等 の実施(2-24-8と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調	水門の耐震調査の推進(出島川・芝生川・冷田川・ 多々羅川・新池川・田井川) 堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(打樋川) 堤防の耐震調査(牟岐川・日和佐川・勝浦川)	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(善蔵川・出島川・芝生川) 堤防の耐震調査(園瀬川・撫養川)	河川振興課
165	47	2	35	水門等の改修・機能の強化に よる減災対策の推進		順調	(農林水産部) 陸閘4か所を整備。 また、牟岐漁港の自動閉鎖水門及び電動陸閘が完成。 (県土整備部) 河川施設で老朽化の著しい樋門・陸こうの補修、港湾 施設で陸閘1基の電動化を整備。	(農林水産部) 引き続き、中林漁港海岸で陸閘の改修を行うとともに、 瀬戸漁港海岸で陸閘の改修に着手予定。 樋門を1か所施工予定。 (県土整備部) 施設で老朽化の著しい樋門・陸こうの補修。港湾施設 では扉体面積が10m <sup>2</sup> 以上で常時開放状態の陸こう を優先的に電動化を図る。	河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課
166	47	2	35	水門等の日常管理方法の見 直しや定期点検の実施		順調	(農林水産部) 水門・樋門・陸閘の点検を実施(479か所) 陸閘等の常時閉鎖を推進 (県土整備部) 海岸施設の樋門・陸こうの点検(225箇所) 海岸・港湾陸閘の常時閉鎖の推進 海岸・港湾陸閘の統廃合 港湾で陸閘の廃止3カ所 管理するすべての施設の台帳整理	(農林水産部) ・水門・樋門・陸閘の点検及びパトロールの実施(48 3箇所(水450、農30、森3)) ・陸閘等の常時閉鎖や統廃合を推進。 ・老朽化した樋門1か所を補修。 ・陸閘1か所を設置。 (県土整備部) ・施設の樋門・陸こうの点検(411箇所) ※昨年度からの増は、浸水想定区域の増による (暫定H24.1月公表 → 最終H24.10月公表) ・海岸・港湾陸閘の常時閉鎖の推進 ・海岸・港湾陸閘の統廃合	河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課
167	47	2	35	漂流物の流出防止対策の実 施		順調	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準につ いて、国の動向を情報収集するとともに、整備高につ いて、検討。	・津波漂流物対策施設に関する構造設計基準につ いて、国の動向を情報収集する。	運輸政策課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(5) 海岸保全施設の整備推進

168	47	2	35	放置艇等対策の推進		順調	<p>(農林水産部) 引き続き、放置艇等の状況把握を行うとともに、沈船について文書指導を実施。</p> <p>(県土整備部) 河川施設で放置艇の撤去指導 港湾施設で所有者が判明している放置艇(無許可艇)は、文書指導、警告書取付を実施し、許可申請提出を指導。所有者不明船は、警告書取付を実施するとともに簡易代執行による撤去を実施。 「ケンチョピア」において、放置艇率が87%(4月)から4%へ減少見込み。 港湾、河川、漁港の三水域の管理者が連携して「係留保管場所の確保」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進する「放置艇対策推進会議」を設置し、船舶係留隻数調査、係留保管可能場所調査を実施</p>	<p>(農林水産部) 放置艇等の状況把握を行うとともに、沈船について文書指導を実施。</p> <p>(河川) ・放置艇撤去指導の強化 ・港湾、河川、漁港の三水域の管理者が連携して「係留保管場所の確保」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進する「放置艇対策推進会議」を開催し、暫定係留施設の指定場所の考え方の整理及び候補地の検討を実施。</p>	河川振興課 運輸政策課 水産課
-----	----	---	----	-----------	--	----	---	---	-----------------------

4 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

169	48	2	41	「徳島県防災・危機管理センター(仮称)」の設置	24年度までに整備	達成	平成24年度末に、防災・危機管理センター(3階:災害対策本部会議室、4階:統括司令室、11階:応援機関活動室)設置工事を竣工した。	24年度に整備完了。適正な運用を図る。	南海地震防災課
-----	----	---	----	-------------------------	-----------	----	---	---------------------	---------

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画			平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	

## (1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

170	48	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	引き続き「初動要員」の指定を行った。(南海地震防災課) 平成24年度の初動参集要領を策定し、参集訓練や職員研修等を実施。(南部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施する。平成24年度当初に初動要員を指定し、7月に訓練を実施済み。(西部総合県民局)	引き続き「初動要員」の指定を行うとともに、研修や訓練を実施する。(南海地震防災課) 平成25年度の初動参集要領を策定し、参集訓練や図上訓練、職員研修等を実施する。(南部総合県民局)。 災害対策支部の初動体制を確保するため、「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施する。平成25年度当初に初動要員を指定し、9月に訓練を実施予定。(西部総合県民局)	南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局
171	48	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	達成	平成24年6月に修正した地域防災計画に「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成を明記した。平成24年11月にマニュアル作成に着手し、平成25年3月に策定し、毎年度訓練等により検証する。	平成24年度に「個別災害対応業務実施マニュアル」は作成しており、今後、訓練等により本マニュアルを検証・見直しをする。	南海地震防災課 関係各課
172	48	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		順調	平成24年度に「個別災害対応業務実施マニュアル」は作成済。	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練を実施する。	南海地震防災課 関係各課
173	49	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		順調	大規模災害発生時を想定し、美波庁舎以外の阿南庁舎でも、初動参集訓練、支部開設訓練などを行い、初動体制の確認などを行った。	平成25年度の初動参集要領を策定し、大規模災害発生時の初動体制の確保を行う。(南部総合県民局)	南部総合県民局
174	49	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	達成	県職員で構成する被災者支援チーム、防災専門家チーム、災害時市町村派遣チームから成る「徳島県職員災害応援隊」において、現地の被災状況に応じた的確な応急対策活動への支援を図るために、迅速な県職員の応援派遣等を行う体制づくりを推進した。	適正な運用に努める。	南海地震防災課
175	49	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	2月14日に南部防災対策連絡会議を開催し、連携強化を図った。(南部総合県民局) 平成24年11月に西部防災対策連絡会議及び平成25年3月に孤立化部会を開催し、圏域内の防災関係機関との連携強化を図った。(西部総合県民局)	南部防災対策連絡会議を開催し、連携強化を図る。西部防災対策連絡会議及び、孤立化部会を開催し関係機関との連携強化を図る。	南部総合県民局 西部総合県民局
176	49	2	41	市町村における受援体制整備の促進		順調	平成24年6月に修正する地域防災計画に市町村における受援体制の整備を明記	平成25年度に県と市町村が連携して「災害時相互応援連絡協議会」で「応援・受援計画」を策定し、市町村の受援体制整備の促進する。	南海地震防災課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

177	49	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		順調	市町村に対して導入を要請するとともに、平成24年度に導入を予定している市町村に対し、技術サポートなどの支援を実施。 17市町村において導入済	引き続き、市町村に対して導入を要請するとともに、技術サポートなどの支援を実施する。	地域創造課
178	49	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		順調	24年度から運行管理委託を長期継続契約とした。(消防保安課) ヘリテレスシステムの地上設備のデジタル化を推進する。(警察本部)	引き続き、消防防災ヘリコプターの安全・迅速な運行を行う。(消防保安課) 引き続き、ヘリテレスシステムの地上設備のデジタル化を推進する(警察本部)	消防保安課 警察本部
179	50	2	41	県有施設におけるヘリサインの整備(2-52-6と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	平成24年9月に県有施設25箇所ヘリサイン設置完了。(南海地震防災課) うち、平成24年度上半期に南部圏域内7箇所の県有施設にヘリサイン設置が完了。	城北高校他3校において、実施予定(教育委員会) 平成24年度設置完了(南部総合県民局)	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
180	50	2	41	市町村消防体制の充実強化		順調	引き続き、県内消防機関への情報提供、調整を行った。	引き続き、県内消防機関への情報提供、調整を行う。	消防保安課
181	50	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	24年度から「消防フェスティバル」開催	順調	事業実施により消防団の強化と充実を図った	平成25年度は、未来のとくしま「消防・防災リーダー」育成事業を実施。	消防保安課
182	50	2	41	消防学校における教育訓練の充実		順調	東日本大震災の教訓を踏まえ、消防職員の教育訓練に新たに「特殊災害科」を新設	消防職員を対象とした教育訓練(幹部教育・専科教育・特別教育)の各カリキュラムを東日本大震災等を教訓に見直しを図り、県内の相互応援、及び緊急消防援助隊と連携した活動要領、特に人命救助最優先とした教育訓練を実施する	防災人材育成センター
183	50	2	41	「徳島県警察広域緊急援助隊」の運用		順調	11月に広域緊急援助隊を組み込んだ徳島県警察災害派遣隊を新設し、同隊員を指定するなどして態勢を整えた。	定期異動に伴う警察災害派遣隊員の指定を実施	警察本部
184	50	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		順調	平成24年度は157名を委嘱し、講習会及び研修会を実施	平成25年度は156名を委嘱し、講習会及び研修会を実施予定	警察本部

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

185	51	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	24年度に創設	達成	24年度緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を開催	平成25年度緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を実施予定	警察本部
186	51	2	41	県職員等に対する防災研修の実施		順調	県新規採用職員への防災研修を実施した(防災人材育成センター)	引き続き、県職員等に対する防災研修の実施予定(防災人材育成センター)	南海地震防災課 防災人材育成センター
187	51	2	41	「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施		順調	南海トラフ巨大地震等に関する基礎知識の習得研修を、「eラーニング」を活用して実施した(防災人材育成センター)	引き続き、南海トラフ地震等に関する基礎知識の習得研修を、「eラーニング」を活用して実施予定(防災人材育成センター)	南海地震防災課 防災人材育成センター
188	51	2	41	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者200人/年	順調	各種メンタルヘルス対策研修の中で、引き続き職員への周知・啓発に努める。メンタルヘルス対策セミナー等で282人の職員が研修を受講。	各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努める。惨事ストレスケア手法の検討に努める。	職員厚生課
189	51	2	41	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		順調	バックアップ体制として必要な機能等を検討し、関係機関等との調整に努める。非常用医薬品・備品の備蓄に努める。発災時の診療所機能維持のため、非常用電源の整備について管財課と協議。	発災時に使用可能な非常用電源系統、非常用給水系統の整備を完了する。非常用医薬品・医療用品の備蓄を進める。発災時の連携のための関係機関との協議を進める。	職員厚生課
190	51	2	41	災害対応要員のバックアップ体制の強化		順調	日和佐4号棟・5号棟職員住宅の老朽化に伴う耐震化等について、具体的な手法等を引き続き検討	南部総合県民局をはじめとした関係機関等と、美波町内の職員住宅の整備計画をまとめる。	職員厚生課

## (2) 防災拠点施設の機能強化の推進

191	52	2	42	県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化		順調	本庁舎等防災拠点施設機能強化実施設計(H23年度繰越分)完了。本庁舎等の建築的浸水対策(防潮パネル・水密扉設置)工事に着手。本庁舎等の受変電・自家発の屋上への移設更新、受水槽の耐震化及び屋上の建築的補強工事に着手。	本庁舎等の建築的浸水対策(防潮パネル・水密扉設置)、受変電・自家発の屋上への移設更新、受水槽の耐震化及び屋上の建築的補強工事について完了予定。また、本庁舎・美波庁舎の通信回線等の浸水対策、本庁舎の中央監視機能の浸水対策の完了を目指す。	管財課
-----	----	---	----	-------------------	--	----	---	---	-----

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(2) 防災拠点施設の機能強化の推進									
192	52	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		順調	引き続き充実に努める。	引き続き充実に努める。	南海地震防災課
193	52	2	42	警察本部の防災拠点機能の強化		順調	無停電電源装置更新工事、自家発電装置燃料ポンプ移設工事の請負契約締結 自家発電装置更新工事の設計完了	平成25年7月自家発電装置更新工事請負契約締結予定 平成25年7月自家発電装置燃料ポンプ移設工事完了予定 平成25年12月無停電電源装置更新工事完了予定	警察本部
194	52	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備		順調	救命胴衣等の装備資機材や、非常用食糧を整備中	救命胴衣等の装備資機材や非常用食糧を整備予定	警察本部
195	53	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進		順調	自動車運転免許センター改修工事を実施	平成26年1月運用開始	警察本部
196	53	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進		順調	国と整備内容等について協議が整い、整備内容等基本計画を策定完了。	いくつかの「道の駅」で具体的な設備設計を実施	道路整備課
197	53	2	42	県立海部病院の移転改築の推進		順調	平成24年8月に「徳島県立海部病院整備方針」を策定するとともに、基本設計を平成25年3月末までに完了。	年内に実施設計し、平成26年3月までに着工する予定。	病院局
198	53	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	順調	県立中央病院のヘリポートは平成24年6月に完成し、10月9日の新病院開院に併せて、本格的に使用を開始した。また、県立三好病院のヘリポートについては、高層棟の改築工事と併せて整備を推進している。	県立三好病院のヘリポートは、平成26年3月に完成予定。	病院局
199	53	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		達成	H22. 3に南部防災館完成。	適正な運用に努める。	関係各課
200	53	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	達成	H22. 3に完成	適正な運用に努める。	南海地震防災課 南部総合県民局

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (2) 防災拠点施設の機能強化の推進

201	54	2	42	市町村振興資金貸付金(防災・減災対策推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	順調	防災基盤整備、公共施設等耐震化事業の貸付対象の拡充	引き続き防災・減災対策の推進をはじめ、市町村が抱える緊急課題に対応するため貸付制度の拡充を行う。	市町村課
-----	----	---	----	----------------------------	-----------	----	---------------------------	--	------

## (3) 防災訓練の充実強化

202	55	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置(図上訓練)など、応急対処能力の向上等を図るための訓練を実施した。	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置(図上訓練)など、応急対処能力の向上等を図るための訓練を実施する。	南海地震防災課
203	55	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	達成	平成24年10月28日に兵庫県で実施、参加した。	平成25年10月27日に滋賀県で実施予定。	南海地震防災課
204	55	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		順調	平成24年度から本県に駐屯する「陸上自衛隊第14施設中隊」と連携し、総合防災訓練の中で部隊の特性を發揮した合同訓練を実施した。	引き続き、連携して合同訓練を実施する。	南海地震防災課
205	55	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-41-4と同じ)		順調	平成24年度に「個別災害対応業務実施マニュアル」は作成済。	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練を実施する。	南海地震防災課 関係各課
206	56	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		順調	自隊訓練や合同訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。(消防保安課) ホイスト救助訓練や、商用電源の途絶等を想定した警察通信施設に対する燃料輸送訓練等の実戦的な災害警備訓練を実施(警察本部)	引き続き、自隊訓練の実施や合同訓練への参加する。また、平成25年11月2日、3日に中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練(航空部隊)を本県で開催する。(消防保安課) 引き続き、ホイスト救助訓練や燃料輸送訓練等の実戦的な災害警備訓練を実施し災害対応能力の向上を図る(警察本部)	消防保安課 警察本部
207	56	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	順調	平成24年度中国・四国ブロック合同訓練への参加及び平成25年度訓練の準備を行った。	平成25年11月2日、3日に中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を本県で開催する。	消防保安課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (3) 防災訓練の充実強化

208	56	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	達成	23年度に中国・四国管区合同広域緊急援助隊災害警備訓練を開催。 24年度は11月6、7日、岡山県下で開催された中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加	愛媛県下で開催予定の中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加予定	警察本部
209	56	2	43	警察の災害警備訓練の実施		順調	警察独自の訓練とともに、地域住民等と連携した津波避難訓練、水防演習等に参加	警察独自の訓練とともに、地域住民等と連携した津波避難訓練、水防演習等に参加予定	警察本部
210	56	2	43	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	順調	県の図上訓練(全体)と連携して生活必需品確保の訓練を実施した。今後、締結先企業と訓練結果の検証を行い、より一層実効性を高めていく。	県の図上訓練(全体)と連携して生活必需品確保の訓練を実施していく。	企業支援課 関係各課

## (4) 防災情報・通信体制の強化

211	57	2	44	総合情報通信ネットワークシステムの再整備	27年度までに整備	順調	基本設計を委託。庁内関係課や市町村等とシステムの整備範囲等について協議し、システムの骨格を決定。	詳細設計の委託。	南海地震防災課
212	57	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・運用	24年度から運用	達成	現行システムの機能拡張等を図る目的でプロポーザル方式により委託業者を選定後、関係機関との連携強化を進めながら再整備を行い、試験運用を実施した。	本運用の開始。公共情報コモンズとの接続。	南海地震防災課
213	57	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	達成	近年その信頼性が著しく向上しているクラウドサービスを活用し、庁内サーバと併用した二重運用とし、災害等への耐障害性向上を図る。クラウドサービスの調達にあたっては、RFIにより提供された技術情報を基に選定を行い、10月より運用を開始している。	安定運用の実施。	南海地震防災課
214	57	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	達成	平成23年度に設定完了	—	危機管理政策課
215	58	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	達成	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施。	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施。	南海地震防災課



## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(4) 防災情報・通信体制の強化									
216	58	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	・県内全市町村への広報用チラシの配布 ・「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修及びホームページの改新 ・平成24年度の登録者の見込みは約2万人。	県内全市町村への広報用チラシを配布する ・民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行う ・「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行う	南海地震防災課
217	58	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		達成	導入を促進したエリアメールについて、県内全域で配信できる体制が整備された。	—	南海地震防災課
218	58	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)		順調	・徳島地方気象台と連携しながら、防災イベントやホームページにて緊急地震速報の普及、啓発を行う。 ・各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施する。	・徳島地方気象台や、携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行う。	南海地震防災課
219	58	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)		順調	・J-ALERTにより各種情報が配信された場合の対応手順を整理する。 ・J-ALERTを活用した訓練を実施する。	・過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。	南海地震防災課
220	58	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに123施設整備	達成	・平成23年度に県有施設120箇所において整備完了した(稼働数:118箇所)。	・過去のエラー事例等を教訓としながら、機器保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。	南海地震防災課
221	59	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備		達成	18年度に警察本部と沿岸警察署に配備	型式の古い衛星携帯電話の機種変更	警察本部
222	59	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用		順調	今後の安定した運用を図るため、システムの更改に向けた仕様書作成業務を5月末に発注。また、システムの適正な運用及び維持管理に努める。橋港の潮位情報を提供するシステムを整備。	県土防災情報管理システム(平成24年度に道路防災情報管理システムから名称変更)の第1期システム更改を行う。システム更改の全体計画として第1期、第2期の二カ年を計画している。また、これまでに引き続き、システムの適正な運用及び維持管理に努める。徳島小松島港の潮位情報を提供するシステムを整備する	道路政策課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課
223	59	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進		順調	市町村防災行政無線に関する各種情報提供を行うとともに、市町村職員等を対象とした会議において、四国総合通信局担当官による防災行政無線の動向や電波行政に関する研修を行うなど、既存設備についても適切に運用されるよう周知啓発を行った。	平成24年度と同様に周知啓発を図る。	南海地震防災課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(4) 防災情報・通信体制の強化

224	59	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進		順調	県内の消防救急デジタル無線整備に係る実施設計を実施した。	引き続き、県内消防機関への情報提供、調整を行う。	消防保安課
225	59	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置	達成	藍場町地下駐車場に非常通報装置を設置完了(平成25年3月)	平成24年度に達成	企業局

(5) 広域的な連携強化

226	60	2	45	他都道府県との相互連携の強化		順調	9県知事会議による政策提言を6回実施した。また、災害時の支援要請・応援要領について、各県職員等の災害対応能力の向上を図るため、四国4県連携図上訓練を実施した。	引き続き、他都道府県との相互連携の強化を推進する予定。	南海地震防災課
227	60	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		順調	H24.5に「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」の改正を行った。	—	南海地震防災課
228	60	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	達成	関西広域連合関西広域防災計画策定委員会の協議を経て平成25年3月に策定。	平成24年度に策定し、今後、訓練等により検証・充実を図る。	南海地震防災課
229	60	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	達成	平成23年度に協定内容を見直し実施。鳥取県が行った総合防災訓練や防災フェスタに参加するとともに、徳島県が行った総合防災訓練や図上訓練に鳥取県が参加する等連携強化を図った。	両県職員の人事交流をはじめ、両県で行われる防災訓練等への相互参加を行うとともに、町村会士との協定締結を図るなど、引き続き鳥取県との連携を進める。	危機管理政策課 南海地震防災課
230	61	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	要努力	自衛隊、警察、消防等の機関と調整し、活動拠点等を見直しを図った。	「南海トラフ巨大地震応急対策活動要領(仮称)及びそれに基づく具体的な活動内容に係る計画」が策定され次第活動計画の見直しを行う	南海地震防災課
231	61	2	45	高速道路会社との連携強化		達成	平成24年3月22日、県・西日本高速(株)で、「大規模災害発生時における相互協力協定」の変更及び細目協定を締結。	細目協定に基づき連携強化	道路政策課 高規格道路課
232	61	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-12と同じ)	24年度に協定締結	達成	当面、徳島県のカウンターパートナーである鳥取県と応援協定を締結する。「鳥取県と徳島県との工業用水道施設被災時における相互応援に関する協定」を平成24年11月1日に締結済。	応援協定に基づき相互応援体制の強化を図る。	企業局

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画			平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画		担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (6) 行政の業務継続体制の確保

233	62	2	46	県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	要努力	新たな被害想定に基づく改定に向けた諸準備を実施した。	新たな被害想定に基づく職員の参集予測や各部局の非常時優先業務の洗い出しを行い、県庁BCPの改定を進める。	危機管理政策課 関係各課
234	62	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		順調	県庁版平成24年度「個別災害対応業務実施マニュアル」の策定を行った。(危機管理政策課、南海地震防災課)	「個別災害対応業務実施マニュアル」を踏まえ、県庁版BCPの改定を進める。	危機管理政策課 南海地震防災課 関係各課
235	62	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	達成	今後、計画に定める対策を実施。	ネットワーク機器の免震化、インターネット接続回線の冗長化、地下1Fサーバ室の廃止、非常用電源の上階設置、通信線引き込み口の上階移設等を行い、完了する予定。	情報システム課
236	62	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	達成	広域防災計画の策定(H24年度末完成)。	計画内容の追加、項目やデータの見直しを実施。	西部総合県民局
237	63	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	順調	BCP策定の前提となる基礎資料の取りまとめを全市町村に依頼するとともに、参考資料の提供や研修会の開催等を行った。 H24年度末、策定済市町村2町、策定中2市3町	引き続き、市町村におけるBCPの策定に向けた支援を行う。	危機管理政策課
238	63	2	46	「住民データ」の保護の促進		達成	県内すべての市町村において、同時被災しない庁舎外への住民データバックアップ体制を構築	—	地域創造課
239	63	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	順調	9月に徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を策定	徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を随時改正予定	警察本部
240	63	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	順調	引き続き実施(南海地震防災課) 未対策の所属の執務室を訪問し、簡易な方法での早急な対策を依頼	平成25年3月末現在の実施率100%。 引き続き、関係各課において、対策を進める。	南海地震防災課 関係各課

## 5 被災者の迅速な救助・救出対策

## (1) 救助・救急医療体制の充実強化

241	64	2	51	メディカルコントロール体制の充実		順調	メディカルコントロール協議会において、メディカルコントロール体制の充実を図った。	引き続き、メディカルコントロール体制の充実を図る。	消防保安課
-----	----	---	----	------------------	--	----	--	---------------------------	-------

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(1) 救助・救急医療体制の充実強化									
242	64	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		順調	県警等関係機関との連携を図るため、自治体等が主催する総合防災訓練等に参加。 (消防保安課) 消防等防災機関との連携を図るため、県総合防災訓練(9/1)、南部県域防災訓練(12/23)等に参加(警察本部)	引き続き、総合防災訓練等の自治体等が主催する合同訓練に参加する。(消防保安課) 消防等防災機関との連携を図るため、吉野川水防演習、県総合防災訓練等に参加予定(警察本部)	消防保安課 警察本部
243	64	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		順調	危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施。	引き続き、危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施。	医療政策課
244	64	2	51	三連動地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		順調	三連動地震に備えた「災害時医療活動マニュアル」を策定にあたり、課題を抽出。	H24年度に実施した訓練における課題を踏まえ、三連動地震に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定を行う。	医療政策課
245	65	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制充実に取り組むとともに、災害時に市町村が設置する医療救護所に必要な資器材整備に対する支援を実施。	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制充実に取り組む。	医療政策課
246	65	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに21チーム	順調	引き続き、災害派遣医療チームの計画的な養成を実施。(H24末:20チーム(13病院)) (うち、県立3病院のDMATは6チーム(中央4、三好1、海部1)を整備している。)	引き続き、災害派遣医療チームの計画的な養成を実施。(H25末:21チーム)	医療政策課 病院局
247	65	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実		順調	国システムとのデータ連携を図るため、県システムの改修を実施。	県システムの更なる改修を行い、災害時における情報収集機能の強化を図る。	医療政策課
248	65	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備促進	23年度に整備	達成	広域搬送拠点として国の指定を受けている「あすたむらんど徳島」にSCU資器材の整備を平成23年度に行った。	—	医療政策課
249	65	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	徳島県災害医療対策協議会を通じ、災害拠点病院のBCP(業務継続計画)策定。	各災害拠点病院において整備しているBCP(事業継続計画)の検証を行い、必要な見直し等を行う。	医療政策課
250	65	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制づくりの推進	24年度に導入	達成	基地病院となる県立中央病院の新病院開院にあわせて、10月9日からドクターヘリの運航を開始。	—	医療政策課
251	66	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患治療薬を追加	達成	適宜、品目の見直しを行った。 (平成23年度に慢性疾患治療薬の追加備蓄を完了)	適宜、品目の見直しを行う。	業務課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

252	66	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	達成	国・県による新たな被害想定に基づき備蓄計画の検討を行い、慢性疾患治療薬の追加備蓄を行った。	適宜、品目の見直しを行う。	業務課
253	66	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間コーディネーター3名(医療)を追加委嘱、1名(業務)を委嘱替え</li> <li>・県職員コーディネーターの人事異動に伴う配置換え、指名</li> <li>・平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施</li> <li>・「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査実施</li> <li>・社会福祉施設等に対する個別訪問・協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理し、適宜、委嘱替えを行う。</li> <li>・災害医療コーディネーターの追加委嘱を行う。</li> <li>・平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施</li> <li>・「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査実施</li> <li>・社会福祉施設等に対する個別訪問・協議</li> </ul>	保健福祉政策課 業務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課
254	66	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	達成	新たに災害拠点病院に指定した病院における防災用設備の整備に対する支援を実施。	—	医療政策課 病院局
255	66	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		順調	災害拠点病院を補完・支援する「災害医療支援病院」を、11月1日に各圏域ごとに指定。 (東部:田岡病院 南部:阿南共栄病院 西部:ホウエツ病院)	東部、南部、西部の各圏域ごとに、災害医療支援病院の複数指定を行う。 また、要援護者対策として、専門的な医療を担う医療機関を新たに災害医療支援病院に指定。	医療政策課
256	66	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		順調	県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会等を実施した。	引き続き、県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会等を実施予定。	病院局

(2) 孤立化対策の推進

257	67	2	52	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		順調	避難所体験等により、啓発及び孤立化対策を推進した。 孤立化対策の手引き活用しながら、寄合防災講座などを通じ、啓発を行う。	避難所体験等により孤立化対策を推進する。 避難所体験や孤立化対策の手引きを活用した、寄合防災講座などを通じ、啓発を行う。	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
-----	----	---	----	-----------------------------	--	----	---	---	----------------------------------

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画		担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	実施計画及び進捗見込み(H25末)	
(2) 孤立化対策の推進									
258	67	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	要努力	大規模災害発生時に孤立化が予想される集落において「臨時ヘリポート」を整備する市町村の支援を行い、5箇所整備。(南海地震防災課) 孤立化が予想される集落でのヘリポート整備支援を行った。(南部総合県民局) 集落の孤立化対策として「緊急ヘリポート」を整備する市町村を支援する。(西部総合県民局)	引き続き、「とくしま－0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により支援を実施する予定。(南海地震防災課) 孤立化集落でのヘリポート整備を支援する。(南部総合県民局) 集落の孤立化対策として「緊急ヘリポート」を整備する市町村を支援する。(西部総合県民局)	南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局
259	67	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進		順調	地すべり孤立対策モデル事業では、平成25年3月に東みよし町大藤地区で1箇所完成。道路施設のうち、平成24年10月に美馬市木屋平川上で1箇所完成。(道路防災拠点ヤード整備モデル事業)	【砂防防災課】国との協議等により、整備手法を再検討する。 【道路整備課】引き続き、適地を選定 【西部総合県民局】地すべり孤立対策モデル事業により、施行可能な箇所を選定し施行する。	道路整備課 砂防防災課 西部総合県民局
260	67	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	(南海地震防災課) 「津波から命を守る緊急総合対策事業」等により、関係市町が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行った。 (教育委員会) 津波浸水が予測される城東高校他10校において、実施(震度5弱以上で解除する鍵ボックス、濾過装置付きのタンク400L、LED太陽光照明灯等)。 (南部総合県民局) 避難路、避難場所など整備を行う市町村の支援を行い、避難所や避難路の整備を行った。	(南海地震防災課) 引き続き、「とくしま－0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により支援を実施する予定。 (南部総合県民局) 避難路、避難場所など整備を行う市町村の支援を行う。津波浸水が予測される城北校他11校において、実施(震度5弱以上で解除する鍵ボックス、濾過装置付きのタンク400L、LED太陽光照明灯等)。(教育委員会)	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
261	68	2	52	中山間地における生命線道路の強化	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	順調	芥附海部線をはじめ対象10箇所の整備を推進する	引き続き、対象10箇所の整備を推進する	道路整備課
262	68	2	52	「路面対空標示」の整備推進		順調	地震・津波等大規模な災害が想定される南部地域における県管理国道から順次着手	南部地域以外の県管理国道における整備推進	道路整備課
263	68	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-11と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	平成24年9月に県有施設25箇所ヘリサイン設置完了。(南海地震防災課) うち、平成24年度上半期に南部圏域内7箇所の県有施設にヘリサイン設置が完了。	城北高校他3校において、実施予定(教育委員会) 平成24年度設置完了(南部総合県民局)	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
264	68	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		順調	災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、衛星携帯電話等の整備を行う市町村を支援した。	引き続き、「とくしま－0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により支援を実施する予定。	南海地震防災課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(3) 緊急輸送体制の整備推進

265	69	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>徳島県緊急輸送道路整備計画等検討協議会を5月24日に開催。</li> <li>当協議会で緊急輸送道路ネットワーク計画を見直し、徳島県地域防災計画に反映。</li> </ul>	「南海トラフの巨大地震モデルに係る津波浸水想定」の浸水区域、浸水深を検証し、防災拠点の変更を伴う県の「被害想定の見直し」などがあれば、関係機関と連携し、随時見直しを図る。	道路政策課
266	69	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	順調	国道195号をはじめ対象20箇所の整備を推進する(都市計画課、道路整備課)	引き続き、対象20箇所の整備を推進する(都市計画課、道路整備課)	都市計画課 道路整備課
267	69	2	53	津波迂回ルートの整備の推進	2路線の整備を推進	順調	H23.2月補正により、県道芥附海部線及び牟岐海南線の概略設計を4月当初に発注。県道芥附海部線は、概略、予備設計、地質調査等を完了し、県道牟岐海南線は概略設計を完了。	県道芥附海部線は、用地取得に向け交渉を進め、県道牟岐海南線は用地調査を実施。	道路整備課
268	69	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	H22:200/204橋梁 → 24年度までに要対策橋梁(15m以上)の耐震化完了 H22:30力所 → 27年度までに法面对策50力所以上を整備	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>24年度までに203橋梁/204橋梁完了</li> <li>24年度までに累計で37箇所の整備完了</li> </ul>	要対策橋梁2橋を整備 法面对策2箇所を整備	道路整備課
269	70	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国横断道自動車道(鳴門～徳島間)の工事促進</li> <li>四国横断道自動車道(徳島～徳島東間)の事業促進</li> <li>四国横断道自動車道(徳島東～小松島間)の設計協議促進</li> <li>四国横断道自動車道(小松島～阿南)の用地取得・工事促進</li> <li>桑野道路の設計協議促進</li> <li>福井道路の新規事業着手・事業促進</li> <li>海部道路の計画調査促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国横断道自動車道(鳴門～徳島間)の工事促進</li> <li>四国横断道自動車道(徳島～徳島東間)の調査設計</li> <li>四国横断道自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得</li> <li>四国横断道自動車道(小松島～阿南)の用地取得・工事促進</li> <li>桑野道路の調査設計</li> <li>福井道路の調査設計</li> <li>海部道路の計画調査</li> </ul>	高規格道路課
270	70	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松自動車道4車線化 会社施行方式として事業許可(H24.4.20)</li> <li>松茂スマートIC事業化 (H24.4.17)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松自動車道4車線化事業の工事促進</li> <li>松茂スマートIC事業の工事促進</li> </ul>	高規格道路課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (3) 緊急輸送体制の整備推進

271	70	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22:農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22:林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	順調	農道は、平成24年度に1.12kmを整備し、累計4.71kmとなる。 林道は、平成24年度に2.1kmを整備し、累計10.2kmが整備された。	平成24年度補正と平成25年度予算を効率よく実施、林道は、年度内には1.0kmの整備を見込んでいる。 農道は、平成25年度に0.75kmを整備し、累計5.46kmとなる見込み。	農業基盤課 森林整備課
272	70	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		順調	引き続き、積極的な支援を行う	引き続き、積極的な支援を行う	道路整備課
273	70	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		順調	静止型信号機電源付加装置を10基を20基に増加し、24年度整備を完了	災害発生時における信号減灯対策として一時停止規制を実施する必要があるため、移動型停止標識をH26～H28にかけて225基導入予定	警察本部
274	70	2	53	船舶等による輸送体制の充実		順調	H19年度に見直した「輸送関係(トラック)協会(H16締結)」との連絡体制を維持し、引き続き取り組む。 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の更新。 緊急地震速報訓練の実施。	・トラック協会との連絡体制を維持し引き続き取り組む。 ・船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の更新。 ・緊急地震速報訓練の実施。	交通戦略課 運輸政策課
275	71	2	53	海上からの輸送ルートの検討		順調	海上保安部と輸送路の協議完了。	・海浜情報の提供。	道路整備課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課 水産課
276	71	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		順調	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図る	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図る。	南海地震防災課
277	71	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	達成	緊急輸送路との調整を図った緊急交通路を設定するとともに、マニュアルの見直しを行った。 大規模な災害が発生した際に災害応急対策を実施するため、高速道路3路線、国道3路線、県道2路線を緊急交通路として追加指定した。	災害時交通対策マニュアルに基づいた緊急交通路の指定訓練を実施予定。	警察本部
278	71	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知		順調	24年は更新者115,162人に対し講習を実施	平成25年度は更新者約120,000人に対し講習を実施予定	警察本部



## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (3) 緊急輸送体制の整備推進

279	71	2	53	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		順調	平成23年度同様に、データベースの更新を行い、情報伝達・実施訓練で関係機関との連携強化を実施。	平成24年度同様に、データベースの更新を行い、情報伝達・実施訓練で関係機関との連携強化を実施。	砂防防災課 道路整備課
280	71	2	53	道路の応急復旧用資機材の状況把握		順調	平成23年度同様に、関係機関及び国土交通省と連携し資機材データベースの更新を行い、緊急輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行われるように最新の状況をデータベース化する。	平成24年度同様に、関係機関及び国土交通省と連携し資機材データベースの更新を行い、緊急輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行われるように最新の状況をデータベース化する。	砂防防災課

## 6 災害時要援護者対策の推進

281	72	2	60	災害時要援護者支援のための研修会の実施		順調	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき市町村職員への研修会を実施した。	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき引き続き市町村職員への研修会を実施する。	地域福祉課
282	72	2	60	「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し		達成	平成23年度に「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直しを行った。	国の動向等により必要があれば「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直しを行う。	地域福祉課
283	72	2	60	災害時要援護者情報の収集・共有の促進		順調	市町村に対し名簿の更新追加を依頼。	市町村に対し引き続き名簿の更新追加を依頼する。	地域福祉課 障害福祉課 長寿保険課
284	72	2	60	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)		順調	点訳奉仕員養成講習会等にて防災メール等の周知を図った。(障害福祉課)	引き続き、手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図る。(障害福祉課)	南海地震防災課 障害福祉課
285	73	2	60	在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進		順調	・市町村での「避難支援プランの全体計画」策定や計画の実施について依頼。 ・「地域支え合い体制づくり事業費補助制度」を活用し、市町村における災害時要援護者台帳整備や要援護者個別支援システム構築事業に対し補助金を交付	・市町村での「避難支援プランの全体計画」策定や計画の実施について依頼する。 ・当該補助制度は今年度末までとなっているため、引き続き、未実施の市町村に対して、制度の活用を促す。	地域福祉課 障害福祉課 長寿保険課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

6 災害時要援護者対策の推進

286	73	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導監査において防災対策の点検や避難訓練の実施、食品の備蓄等について確認</li> <li>・新たに、徳島県津波浸水想定(H24.10.31公表)において、1m以上の浸水深が想定される施設に対し、想定に対する対応状況についてのアンケート調査を実施(高齢施設246施設)</li> <li>・総合防災対策事業を実施する保育所及び児童養護施設については、運営費及び措置費に加算措置を行い、防災対策の充実を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例」において定めた「非常時対策に係る基準」の適用状況について、指導監査において確認を行う。</li> <li>・指導監査において食品の備蓄等防災対策について確認を継続する。また、徳島県津波浸水想定(H24.10.31公表)のアンケート調査結果を踏まえ、防災計画の見直し未定等の施設に対し、見直しができるよう指導・支援を行う。</li> <li>・指導監査において防災対策の点検や避難訓練の実施、食品の備蓄等について確認を継続する。またアンケート調査の結果を踏まえ、防災機能強化についての指導等を実施する。</li> </ul>	障害福祉課 こども未来課 長寿保険課
287	73	2	60	災害時障害者支援研修の実施		順調	点訳奉仕員養成講習会等にて障害特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行った。(障害福祉課)	引き続き、手話通訳者養成講座等にて障害特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行う。(障害福祉課)	障害福祉課
288	73	2	60	災害時障害者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	達成	23年度に災害時障害者支援ハンドブックを作成した。	—	障害福祉課
289	73	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	順調	福祉関係機関と連携しながら、各種研修会及び実践的な訓練を実施する。(西部総合県民局) 平成24年7月につぎ町で研修会を開催済み。 平成24年12月につぎ町で訓練を実施済み。	災害時要援護者避難支援研修会及び、避難支援訓練を実施する。	西部総合県民局
290	73	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		順調	旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施(1/17図上訓練)。	旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施予定。	南海地震防災課

# 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## 6 災害時要援護者対策の推進

291	74	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		順調	観光客の支援対策の確認のため、観光政策課と日本旅館協会徳島県支部との間において、電話連絡による情報伝達収集訓練を行った。	引き続き、支援体制の整備を推進する。	観光政策課
292	74	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		順調	協定締結先を3事業者追加し、普及を図った。	引き続き、普及啓発を行う。	南海地震防災課
293	74	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		達成	「災害時通訳ボランティア」の養成に引き続き取り組むとともに、登録者に対する研修会を開催する等スキル向上を図った。	「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図る。	国際戦略課
294	74	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	順調	平成24年度は、5施設を指定、累計195施設(65%)	指定率85%を目指して取組みを促進する。	砂防防災課

## Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

### (1) 避難所運営体制等の整備

295	75	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	順調	22年度に作成された「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」の25年度見直しに向け準備。	「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」の25年度見直しに対応する。	南海地震防災課 地域福祉課
296	75	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を86カ所指定	達成	福祉避難所の指定について市町村に依頼。平成24年10月1日現在の指定カ所数は97カ所で、目標を達成した。	120ヶ所の指定を目標とし、引き続き福祉避難所の指定を市町村に依頼する。	地域福祉課 障害福祉課 長寿保険課
297	75	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		達成	22年度末までに、全市町村で震災等災害廃棄物処理計画を策定済み。22年度に(社)徳島県環境技術センターと「大規模災害時における浄化槽の復旧支援活動等に関する協定」を締結。	引き続き体制を整える。	水・環境課
298	75	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	順調	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しへの反映に向けた検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映できるように協力。	南海地震防災課 男女参画・人権課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (1) 避難所運営体制等の整備

299	76	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	順調	7月から9月までの間に、徳島市内において3日間(8時間)の講座を実施し、3日間ともに参加したものに修了証を交付した。修了証交付28名。	7月から9月までの間に、徳島市内において3日間(8時間)の講座を実施し、3日間ともに参加したものに修了証を交付予定。募集人員70名。 内容:①災害後の子どもの心のケア ②発達障がいのある子どもの困難さと災害対応 ③小さないのちを守るための知恵と技術	こども未来課
300	76	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		順調	関係団体と調整した。	引き続き関係団体と調整を行う。	南海地震防災課 住宅課建築指導室
301	76	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	順調	津波浸水が予測される城東高校他10校(海部高校・富岡東高校含む)において、実施。(教育委員会)	城北高校他11校において、実施予定。	南海地震防災課 教育委員会
302	76	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		順調	学校防災管理マニュアル(暫定版)に避難所運営支援についての章を設け、各学校での学校避難所の開設から運営協議会による運営までの間について学校関係者の行動等を解説し、各学校の防災計画に盛り込むよう研修会等で働きかけた。	引き続き、避難所として指定を受けている学校にも各市町危機管理部局との協議の場を持つ必要があることを働きかけ、相互に受け入れ体制を確認する。	教育委員会
303	76	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		順調	「災害時保健衛生活動マニュアル」の周知を通じて、役割分担と連携を確認。	「災害時保健衛生活動マニュアル」の周知を通じて、役割分担と連携を確認する。	健康増進課
304	76	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		順調	「災害時のペット対策ガイドライン」を策定。研修会等を開催し周知に取り組んだ。	市町村と連携した避難所におけるペット動物の取扱いの検討	動物愛護管理センター
305	77	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		順調	動物愛護推進員、災害時動物救済ボランティア及び関係団体と連携し、ペット同行避難練習を実施。	市町村、動物愛護推進員、ボランティア等との連携によるペット同行避難訓練の実施予定。	動物愛護管理センター
306	77	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		順調	動物愛護管理センター等で餌及びゲージの備蓄を行った。	継続して動物愛護管理センター等で餌及びゲージの備蓄を行う。	動物愛護管理センター
307	77	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)		順調	譲渡動物へのマイクロチップの装着及び、イベントでの無料装着を行った。	譲渡動物へのマイクロチップの装着及び、イベントでの無料装着等により、継続して普及を推進する。	動物愛護管理センター

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

308	78	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		順調	寄り合い防災講座や各種の防災講座等を活用して、家庭や地域への普及啓発に努めるとともに、非常持ち出し品のチェックリスト等啓発チラシを作成し、ホームページに掲載した	「とくしまー0(ゼロ)作戦」出前防災講座(寄り合い防災講座)やその他の防災講座やイベント等を活用して、家庭や地域への普及啓発に努める	防災人材育成センター
309	78	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		順調	(南海地震防災課) 「津波から命を守る緊急総合対策事業」等により、関係市町が実施する津波一時避難場所等における資機材等の整備に対して支援を行った。	(南海地震防災課) 引き続き、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により支援を実施する予定。	南海地震防災課
310	78	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		達成	(ブランド課) ・協定第3条に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」を文書報告。 ・協定の内容に変更等があれば逐次見直し。 (企業支援課) ・イオングループとの包括業務協定に基づき、イオンリテール株式会社中四国カンパニーと災害時の生活必需品調達協定を締結した。 ・過去に協定を結んだ相手方と、定期的に連絡責任者の確認を行った。	・協定第3条に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」を文書報告。 ・協定の内容に変更等があれば逐次見直し	関係各課
311	78	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る指揮命令・連絡体制の確立)	25年度に「救援物資受入輸送計画」を策定	順調	引き続き検討(南海地震防災課) 四国・関西両ブロックで参画し、検討	引き続き検討(南海地震防災課) 四国・関西両ブロックで参画し、検討	南海地震防災課 関係各課
312	78	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		順調	引き続き検討(南海地震防災課) 四国・関西両ブロックで参画し、検討	引き続き検討(南海地震防災課) 四国・関西両ブロックで参画し、検討	南海地震防災課 関係各課
313	79	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(「救援物資受入輸送計画」の訓練による検証)		順調	引き続き検討(南海地震防災課) 平成25年度に輸送計画策定予定。	引き続き検討(南海地震防災課) 平成25年度に輸送計画策定予定。	南海地震防災課 関係各課
314	79	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		順調	寄り合い防災講座や各種の防災講座等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努めた。	「とくしまー0(ゼロ)作戦」出前防災講座(寄り合い防災講座)やその他の防災講座やイベント等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努める	南海地震防災課 防災人材育成センター 関係各課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (3) ライフライン対策の推進

315	80	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		順調	南海トラフ巨大地震及び国民保護などのあらゆる危機事象に対応するため、「徳島県災害対策・危機管理等に係るライフライン関係事業者等連絡会議」を発展的に改組し、「徳島県危機管理総合調整会議」を設置した。	「徳島県危機管理総合調整会議」の開催等を通じ、ライフライン事業者との連携の促進を図る。	危機管理政策課
316	80	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		順調	県総合防災訓練において連携して実施。	県総合防災訓練において連携して実施する。	南海地震防災課
317	80	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	順調	ガス放出防止装置の設置率59.9%(H24.3現在)	引き続き、設置を促進する。	消防保安課
318	80	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	順調	・4市1町において耐震化事業(国庫補助事業)を実施 ・担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った(率については現在集計中)。	・4市1町において耐震化事業(国庫補助事業)を実施予定 ・引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。	安全衛生課
319	81	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。	安全衛生課
320	81	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。	安全衛生課
321	81	3	3	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	22年度までに全市町村で締結	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。	安全衛生課
322	81	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	順調	未着手の自治体に対して、早期着手を働きかけ、引き続き耐震化を推進。	未着手の自治体に対して、早期着手を働きかけ、引き続き耐震化を促進。	水・環境課
323	81	3	3	旧吉野川流域下水道における防災対策の推進		順調	・津波浸水を考慮した下水道業務継続計画(BCP)を策定。 ・徳島県津波浸水想定を踏まえ、H24.3.6に国から提示された「耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方」に基づき対策を検討。	・徳島県津波浸水想定を踏まえ、H24.3.6に国から提示された「耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方」に基づき対策を検討。	水・環境課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## (3) ライフライン対策の推進

324	81	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業：〈H22：90.9% → 建築施設27年度完了〉 〈H22：56.3% → 土木施設30年度完了〉 工業用水道事業：〈建築施設21年度完了〉 〈H22：70.0% → 土木施設27年度完了〉 駐車場事業：〈土木施設21年度完了〉	順調	電 気 事 業：建物 90.9%(H24 設計1箇所) 土木施設 56.3%(H24 設計3箇所) 工業用水道事業：建物 100% 土木施設 80.0%(H24 設計1箇所) 駐 車 場 事 業：100%	電 気 事 業：建物 90.9% 土木施設 56.3% 工業用水道事業：建物 100% 土木施設 90.0%(H25 耐震化1箇所) 駐 車 場 事 業：100%	企業局
325	82	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	達成	吉野川北岸工業用水道の備蓄資材を購入すると共に、阿南工業用水道にも備蓄倉庫を新築し、備蓄資材を購入(平成25年3月)	平成24年度に達成	企業局
326	82	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見直し	達成	新たな被害想定を考慮して、「企業局地震対策事業継続計画」を見直した。(平成25年3月)	平成24年度に達成	企業局
327	82	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	達成	平成23年度に実施した工業用水道緊急対策研究会の調査・研究結果を基に、「工業用水道事業南海トラフの巨大地震対策10か年計画(平成24年度～平成33年度)」を策定。	10か年計画に基づき、事業を実施。(耐震化、緊急供給対策等)	企業局
328	82	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	達成	当面、徳島県のカウンターパートナーである鳥取県と応援協定を締結する。「鳥取県と徳島県との工業用水道施設被災時における相互応援に関する協定」を平成24年11月1日に締結済。	応援協定に基づき相互応援体制の強化を図る。	企業局

## (4) 生活環境対策の促進

329	83	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	22年度までに全市町村で策定	達成	計画を適正に運用する	引き続き適正に運用する。	環境整備課
-----	----	---	---	------------------------	----------------	----	------------	--------------	-------

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(4) 生活環境対策の促進									
330	83	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進		順調	計画を適正に運用する	引き続き適正に運用する。	環境整備課
331	83	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		順調	計画を適正に運用する	引き続き適正に運用する。	環境整備課
332	83	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	達成	引き続き、周知・指導を実施	引き続き、周知・指導を実施	環境管理課 建設管理課
333	84	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		達成	県の保有するアスベスト施設の情報を各消防機関へ提供済み。	—	消防保安課
334	84	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		順調	「災害時保健衛生活動マニュアル」の周知を通じて、衛生防疫体制を推進した。	「災害時保健衛生活動マニュアル」の周知を通じて、衛生防疫体制を推進する。	安全衛生課 感染症・疾病対策室
335	84	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		順調	引き続き、塩化ベンザルコニウムなどの必要な資機材の備蓄を継続。	引き続き、塩化ベンザルコニウムなどの必要な資機材の備蓄を継続する。	感染症・疾病対策室
336	84	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		順調	24年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施	平成25年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施予定	警察本部
337	84	3	4	遺体の検視用資機材の整備		順調	遺体収容袋及び毛布を各署に整備	遺体収容袋及び毛布等の計画的な整備を実施予定	警察本部



「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進									
338	85	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物応急危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危険度判定士430人確保	順調	平成25年2月に被災建築物応急危険度判定士養成講習会を実施し、年度末時点の判定士数は610人。平成25年2月に被災宅地危険度判定士育成研修会を実施し、年度末時点の判定士数は446人。	・引き続き、被災建築物応急危険度判定士養成講習会を開催し、更なる判定士の確保に努める。 ・引き続き、被災宅地危険度判定士育成研修会を開催し、更なる判定士の確保に努める。 ・平成26年1月に判定士養成講習会を実施予定。	住宅課建築指導室 都市計画課
339	85	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		順調	関係団体と調整した。	引き続き関係団体と調整を行う。	住宅課建築指導室
340	85	3	5	住宅等の空き情報の提供(公営住宅の空き情報提供システムの構築・情報提供)		順調	公営住宅の空き情報を定期的に提供できる方策を市町村とともに構築を検討した。	公営住宅の空き情報を定期的に提供できる方策を市町村と共に構築する。	住宅課
341	85	3	5	住宅等の空き情報の提供(民間賃貸住宅の登録・閲覧システムの構築・情報提供)		順調	あんしん賃貸住宅ネットワークシステムに登録する空き住宅の情報を充実に努めた。	あんしん賃貸住宅ネットワークシステムに登録する空き住宅の情報の充実に努める。	住宅課
342	86	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	順調	選定に必要な津波浸水想定を公表。市町に適地選定を促す。	選定に必要な被害想定を公表する。市町に適地選定を促す。	南海地震防災課
343	86	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	順調	県、「災害対応業務実施マニュアル」において、「応急仮設住宅供給マニュアル」を作成し、業務実施フローを整理するとともに、課題の抽出を行った。	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルを策定予定。	南海地震防災課 住宅課
344	86	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		順調	「知っておきたい防災講座」での講演会や防災フェスタへのブース出展等を行い、周知・啓発を実施した	引き続き、各種講演会等で周知・啓発を実施予定	防災人材育成センター
345	86	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	達成	圏域会議、訓練等でマニュアルの周知を図った	市町村及び関係機関の周知に努める。	保健福祉政策課
346	86	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		順調	「災害時保健衛生活動マニュアル」の周知を通じて、役割分担と連携を確認。	「災害時保健衛生活動マニュアル」の周知を通じて、役割分担と連携を確認する。	健康増進課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室	
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)		実施計画及び進捗見込み(H25末)
(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進									
347	86	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討		順調	必要に応じて学校防災管理マニュアル(暫定版)「6学校教育活動の再開」の加筆修正を行い、東日本大震災における被災児童生徒等に対する就学支援の状況を参考に、本県が被災地になった場合の就学支援の在り方について検討を進める。 平成24年度に学校再開支援マニュアルを作成した。	学校防災管理マニュアルに「学校における教育活動の再開について」の項目を設けて解説しており、各学校での学校再開計画の策定を促進する。(体育学校安全課)  平成24年度に作成した学校再開支援マニュアルを必要に応じて見直す。(学校政策課)	教育委員会
348	87	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		順調	東日本大震災の被災地児童生徒等に対する就学支援を円滑に実施するとともに、東日本大震災の被災地の状況を参考に、本県が被災地となった場合の教科書・文房具等の調達、就園・就学支援について検討を進める。 平成24年度に被災児童生徒支援マニュアルを作成した。	東日本大震災の被災地児童生徒等に対する就学支援を円滑に実施するとともに、東日本大震災の被災地の状況を参考に、本県が被災地となった場合の教科書・文房具等の調達、就園・就学支援について検討を進める。 平成24年度に策定した被災児童生徒支援マニュアルを必要に応じて見直す。	教育委員会
349	87	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		順調	被災地からの受入体制を整備するとともに、東日本大震災における本県の受入事例や被災地における事例の研究を進め、本県が被災地となった場合を含めた体制整備を検討した。 平成24年度にスクールカウンセラー派遣マニュアルを作成した。	平成25年度にスクールカウンセラー委員会を整備し、委員長、副委員長(実践担当)、副委員長(人事担当)、研修、緊急支援、指導と6名のスクールカウンセラーが担当している。緊急を要する時には、緊急支援担当を中心に、素早くスクールカウンセラーを要請校に配置できるようにする。	教育委員会
350	87	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	順調	①特別支援学校2校でモデル的に防災キャンプの実施。②各特別支援学校に対しての意見聴取及び進捗状況の把握。	①特別支援学校1校でモデル的に防災キャンプの実施。②各特別支援学校に対して進捗状況の把握。	教育委員会
351	87	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		順調	H24.7に被災者再建支援法の見直し(制度適用において、同一災害による自治体間の不均衡の見直し)を国に対して全国知事会から要望した。	機会を捉えて、引き続き要望する	南海地震防災課
352	87	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		順調	引き続き取り組む	引き続き実施する	南海地震防災課

## 「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

## IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

## (1) 企業における防災対策の推進

353	88	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	順調	36事業所において事業継続計画(BCP)を策定	<p>○企業BCPの策定及び見直しを促進し、事業継続力及び地域の防災力向上に資することを目的とした認定制度を創設する。</p> <p>○県内企業のBCP策定における「推進体制の整備充実」及び「企業の導入促進」を図るため、産学官連携のもと、企業防災セミナー、BCP研究部会及びBCP策定研修会を開催する。</p> <p>○企業BCP図上訓練等のより実践的な研修を取り入れることで、企業のBCPに対する必要性の認識を高める。</p> <p>○商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を強化するとともに、より一層の連携のもと、BCPの策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などの支援を実施する。</p>	商工政策課
354	88	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		順調	企業連絡会等の会議を捉え啓発を実施した。	(実施計画)会議の開催:年1~2回程度 (進捗予定)企業連絡会等の会議を捉え啓発を実施	企業支援課
355	88	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	達成	企業防災指針を用い啓発を実施した。	(実施計画)企業防災指針を用いた啓発 (進捗予定)企業防災指針を用い啓発を実施	企業支援課
356	88	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		順調	<p>○「BCP普及促進のためのセミナー」及び「訓練セミナー」を実施。</p> <p>○「BCP策定支援講習会」において、参加企業のBCP策定について、専門家相談を実施。</p> <p>○BCP関連の専門知識向上と支援人材を養成。</p>	<p>○「BCPセミナー」については、普及啓発セミナー及び実務担当者向けセミナーを継続して実施し、効果的なBCP導入事例等について情報提供を行い、BCPの定着・改善につなげる。</p> <p>○「BCP策定支援」については、策定支援相談会を実施し、専門家の指導・助言による支援を行う。</p> <p>○BCP関連の専門知識向上と支援人材の養成のため、研修会等への参加を支援する。</p>	商工政策課
357	89	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	順調	融資対象の拡充、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を強化した。 平成24年度末の融資件数累計は23件	平成24年度に引き続き、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を進める。	企業支援課

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(1) 企業における防災対策の推進

358	89	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		順調	ホームページ及びチラシ等により周知を行った。	引き続き、ホームページ及びチラシ等により周知を行う。	企業支援課
359	89	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		順調	「とくしま災害支援パートナーズ」に93事業所が登録。	○WEBサイトの改良等により登録企業数の増加及び一層の浸透を図る。 ○各種イベントへの出展やBCPセミナー等研修会における活動紹介やとくしまBCP支援センターとの連携に努める。	商工政策課
360	89	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		順調	寄り合い防災講座や自主防災リーダー研修会等において、企業等と自主防災組織等地域の連携促進を働きかけた	「とくしまー0(ゼロ)作戦」出前防災講座(寄り合い防災講座)や自主防災リーダー研修会等において、企業等と自主防災組織等地域の連携促進を働きかける	南海地震防災課 防災人材育成センター
361	89	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	順調	42事業所を指導	引き続き、事業所の指導を行う。	消防保安課
362	89	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	調査が必要となった場合は、適宜実施する	調査が必要となった場合は適宜実施する。	環境管理課
363	90	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	モデル的に1事業所以上/年	順調	「環境首都とくしま あどぶと・エコスクール」の一環として実施	事業者の過大な負担とならないよう留意した上で実施する。	環境管理課
364	90	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	順調	毒物劇物適正管理の指導・啓発を実施した。	引き続き、毒物劇物の適正管理について、指導・啓発を実施する。	業務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

365	91	4	2	農業版BCP(事業継続計画)の策定	26年度に策定	順調	・対策協議会(地域協議会を含む)の立ち上げ ・被害想定エリアの把握 ・被害対策実態調査	農業版BCPの基本方針を定め、年度内に農業版BCPを策定。	経営推進課 農村振興課
-----	----	---	---	-------------------	---------	----	---	-------------------------------	----------------

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画				平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	達成状況の説明等(H24末)	

(2) 農林水産業における防災対策の推進

366	91	4	2	除塩対策実証実験の実施	24～26年度に実施	順調	除塩等対策実証試験の実施(農業研究所で実施)	ブランド品目等耐塩性試験等の実施。 これまでの成果を反映した営農再開マニュアルの作成。	経営推進課
367	91	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災害復旧システム」の構築	24年度に構築	達成	・GISを用いた、迅速な被害状況の把握や災害査定 の省力化等に資するシステムの構築 ・既存のGISデータを各庁舎内で活用できる環境を整備。	なし	農村振興課
368	91	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		順調	・管理主体である市町、土地改良区等への啓発(メ ーカ-連絡先等の確認) ・排水機場の復旧(浸水後)に必要な関係書類の バックアップ	・管理主体である市町、土地改良区等への啓発(メ ーカ-連絡先等の確認) ・排水機場の復旧(浸水後)に必要な関係書類の バックアップ	農村振興課
369	92	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産 が可能な体制の整備		順調	事業の適正実施を図り、体制整備を推進。	事業の適正実施を図り、体制整備を推進予定。	農林水産政策課 関係各課
370	92	4	2	「漁村防災・減災力向上計画」 策定に対する支援の実施		順調	海陽町が、町全体のハザードマップを作成した。	漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルー ルづくり、水産版BCPの策定、避難施設の整備、情報 伝達体制の構築などを柱とする「防災・減災力向上施 策」に対する支援を行う。	水産課
371	92	4	2	漁村における津波避難施設 の整備、生産施設の耐震化 等に対する支援(2-33-6と同 じ)		順調	海陽町の2地区において避難施設の整備を完了。	津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等、地元 漁村の要望に対し、関係市町との連携を図り支援を 行う。	水産課
372	92	4	2	農林水産業関係団体におけ るBCP(事業継続計画)策定 の促進		順調	策定支援を実施。	引き続き、策定支援を実施予定。	農林水産政策課 関係各課
373	92	4	2	復興用木材の安定供給・森林 災害等の復旧体制整備の推 進		順調	復興用木材の安定供給や森林災害等の復旧に役立 つ先進林業機械の導入を支援する。また、製材等の 安定供給に必要な木材加工施設の整備を支援する。	引き続き、先進林業機械や木材加工施設の整備を支 援するとともに、平成25年度は森林災害等の復旧体 制について、関係団体と災害協定の締結等を目指 す。	林業戦略課
374	92	4	2	被災農林水産業者の経営再 建資金制度の周知		順調	周知活動を実施。	引き続き、周知活動を実施予定。	農林水産政策課

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

(H24末進捗状況及びH25実施計画等)

No	現 計 画			平成24年度末の進捗状況		平成25年度の事業計画	担当課室
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

375	93	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	達成	本県独自の補助制度や融資制度の利用促進、国の基金事業の活用などにより、自然エネルギーの導入促進や自然エネルギーの活用による防災拠点の機能強化を図り、戦略を推進。	「進化する実行計画」として平成25年3月に改訂。引き続き戦略を推進。	環境首都課 関係各課
376	93	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		順調	昨年度に引き続き、太陽光、小水力に風力、木質バイオマスを加えた導入可能性調査を実施するとともに、啓発活動を実施。	再生可能エネルギー導入を検討している団体へ、調査設計・協議等に必要経費の補助を行うなどの取り組み支援を行う。	農村振興課

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

377	94	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	引き続き、情報収集を実施。	引き続き、情報収集を実施。	南海地震防災課 関係各課
378	94	5	1	三連動地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	順調	平成25年度に「復興計画策定指針」の取りまとめに向け、事前復興計画策定モデル事業の予算要求を実施。	平成25年度に「復興計画策定指針」の取りまとめに向け、関係市町が行う「事前復興計画策定モデル事業」に対して支援や助言を行う。	南海地震防災課 関係各課
379	94	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	平成25年度に「復興計画策定指針」の取りまとめに向け、事前復興計画策定モデル事業の予算要求を実施。	平成25年度に「復興計画策定指針」の取りまとめに向け、関係市町が行う「事前復興計画策定モデル事業」に対して支援や助言を行う。	関係各課
380	94	5	1	地籍調査事業の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに事業進捗率35%	順調	引き続き、23市町村で実施。 平成24年度は42.57km <sup>2</sup> の調査を実施し、進捗率は30.6%となる。	美波町が新規着手、24市町村で実施。 平成25年度は41.48km <sup>2</sup> の調査を実施し、進捗率は31.7%となる見込み。 休止市町の地籍調査再開に向けて取り組みを行なう。	農村振興課